

第2章 環境・教育・文化

～郷土を愛する心豊かなひとをつくる～



令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	ecoライフ促進支援事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部環境保全課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2次釧路市環境基本計画
目的と概要	『第2次釧路市環境基本計画』では、2050年カーボンニュートラルを見据えたうえで2030年脱炭素社会の形成という目標を掲げており、これを達成するためには市民一人ひとりの意識向上やライフスタイルの転換に向けた普及啓発が肝要である。本事業は、省エネ・再エネ設備の設備導入費用の一部を補助することで、家庭部門における脱炭素化に向けた取り組みに寄与する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		4,930	8,990	12,120
財源	一般財源 (千円)	2,280	8,090	9,000
	国道支出金 (千円)		900	3,120
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	2,650		
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	21,120	21,408	21,735
①	職員数 (人)	3.0	3.0	3.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		57.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

<

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ 家庭における省エネ、再エネ設備の導入に向けたニーズや意識向上が見られるものの、高額な初期費用が普及の妨げの一因となっている。			課題	・ 家庭における省エネ、再エネ設備導入への意識向上が見られており、拡充した予算が満額活用されたものの、補助申請期間終了前に予算が執行され募集を停止したことから、市民のニーズを充足できていない。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 2050年カーボンニュートラルを目指した社会を見据え、目標の達成に向け、市民のニーズ等を踏まえた制度設計や、効果の高い補助対象設備の選定・要件等について研究する。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 2050年カーボンニュートラルを目指した社会を見据え、市民のニーズ等を踏まえて補助制度を充実させることや、さらに効果の高い補助対象設備の選定・要件等を検討する。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	地球温暖化防止対策促進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部環境保全課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2次釧路市環境基本計画
目的と概要	脱炭素社会の実現に資するため、第2次釧路市環境基本計画及び釧路市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、普及啓発事業を推進する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		18	486	1,281
財源	一般財源 (千円)	18	486	1,281
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	1,408	3,568	5,072
①	職員数 (人)	0.2	0.5	0.7
参考	市民一人あたりの費用 (円)		3.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1. 釧路市体験型環境学習事業 小学校の児童を対象に、環境関連施設での学習機会や貴重な自然環境などに触れる機会を提供することにより、環境保全の取り組みや環境に配慮した生活を自発的に行えるようになることを目的とする。 ○事業概要 小学校が借り上げバス等を利用して、市内の環境学習施設等での環境学習・教育を実施する場合に、バス等借り上げに係る費用を助成する。 ・助成額 バス等1台あたり5万円を上限 ・助成予定額 473千円(10台分) 2. 市民向け普及啓発事業 温暖化問題について、その原因や影響、日常生活との繋がりを理解してもらう取り組みの実施。 ○事業概要 ＜啓発イベント＞ 環境月間パネル展、エコ・フェア、消費者まつり ＜SNSの活用＞ Instagramによる情報発信 ＜その他＞ 事業者向けの啓発事業の検討	1. 釧路市体験型環境学習事業実績 ・申請数 7校 ・採択数 7校 (青葉小学校、芦野小学校、大楽毛小学校、釧路小学校、光陽小学校、湖畔小学校、中央小学校) ・助成総額 469千円 ・実施内容 見学先 ①温根内ビジターセンター ②釧路広域連合清掃工場 ③野生生物保護センター ④釧路火力発電所 他     ◎成果(各学校からの実施結果より一部抜粋) ・釧路湿原の自然環境・動植物の生態系等について学ぶことができた。 ・今回の見学を通して学んだことが、これからの環境教育における動機づけとなった。 ・環境保全に関する興味関心を持ち、自分にできることを考える機会となった。 など 2. 市民向け普及啓発事業実績 ◎成果 ・例年実施しているイベントのほか、くしろみんなの環境展(釧路町合同開催)の実施や、くしろ子育て応援フェスティバルに参加し、普及啓発を行った。 ・国が推進する脱炭素に向けた国民運動、通称「デコ活」を広く市民・事業者に普及するための連携体制を釧路町、釧路信用金庫と構築することができた。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	- 釧路市体験型環境学習事業の申請数が、市内小学校・義務教育学校26校に対し、7校のみの申請に留まった。 - 脱炭素に向けた新たな国民運動として始まった「デコ活」の認知度が低く、理解が進んでいない。	
今後(令和6年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	- より多くの学校の活用を促すため、事業実績や効果、環境教育の必要性を周知していくとともに、申請時期の見直しなどを検討しながら継続していく。 - 釧路町、釧路信用金庫と三者で連携した「デコ活」の枠組みをペースとしながら、より多くの市民及び事業者へ「デコ活」を広め、連携した取り組みを増やし普及促進を図ることとする。	

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	世界自然遺産登録推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部都市経営課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	阿寒湖及び周辺地域の世界自然遺産登録を目指し、関係機関、関係団体との情報の共有と登録に向けた運動の展開を図る。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		170	638	2,623
財源	一般財源 (千円)	0	638	2,623
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	170		
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	704	714	725
①	職員数 (人)	0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		4.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①学識者による調査研究活動の推進 釧路国際ウェットランドセンター 阿寒湖沼群・マリモ研究室 室長 若菜 勇 氏 を中心とする学術調査研究チームにより、世界自然遺産登録の学術的根拠となる研究活動を推進する。 阿寒地域の自然環境の顕著で普遍的な価値を示す 世界自然遺産登録基準(クライテリア)を意識 ◆クライテリアⅧ(地形・地質的)・クライテリアⅨ(生態系)【阿寒カルデラ湖沼群】(投稿目標:令和4年度以降) ◎様々な遷移段階にある湖沼生態系の標本庫であることの証明 【噴気帯および温泉群】(投稿目標:令和4年度以降) ◎中性・酸性・塩基性の順に変化する火山生態系の標本庫であることの証明 ◆クライテリアⅦ(自然美)・クライテリアⅩ(生物多様性)【マリモ】(投稿目標:令和4年度以降) ◎阿寒の生態系と生物多様性を象徴する生物であることの証明 ◎球化する生物の典型例であることの証明 ◎世界で最後に残された貴重な生育地であることの証明	①学識者による調査研究活動の推進 令和5年度論文投稿目標の課題について ◆クライテリアⅧ(地形・地質的)・クライテリアⅨ(生態系)【阿寒カルデラ湖沼群】 ○令和5年度実績 ・蘭の陸水・海洋生物学の専門誌「Hydrobiologia(ハイドロバイオロギア)」の電子版で論文が発表された。 成果は環境省やUNESCO等の関係者から高い評価を得、世界自然遺産登録の準備段階として、MAB(ユネスコエコパーク)に登録することによって、世界的な認知を拡充するよう提案され、情報収集を開始した。 【噴気帯および温泉群】 ○令和5年度実績 ・上述した阿寒カルデラ湖沼群論文の成果報告等を優先したため、必要な追加調査を実施できず、保留となっている。 ◆クライテリアⅦ(自然美)・クライテリアⅩ(生物多様性)【マリモ】 ○令和5年度実績 ・ゴールドウインが環境省とタイアップして2020年から展開中の「自然との調和が取れたこれからの観光地を求めて／National Parks of Japan」の「阿寒摩周国立公園編」の制作に協力し、日本語版と英語版がネット配信された。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・阿寒地域が世界自然遺産に値することを証明するためのクライテリアの充実に向け、更なる知見の集積を進めつつ、学術誌への投稿を行う。			課題	・阿寒地域が世界自然遺産に値することを証明するためのクライテリアの充実に向け、更なる知見の集積を進めつつ、学術誌への投稿を行う。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・令和5年4月23日に「ハイドロバイオロギア」の電子版に阿寒カルデラ湖沼群の論文が掲載された。この知見を発信し、阿寒地域が世界自然遺産の候補地として検討されるよう、環境省やUNESCOなど関係者に向けて阿寒地域の価値のPRに努める。			今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒地域が世界自然遺産の候補地として検討されるよう、クライテリアの充実に向け、研究成果を引続き国際誌に発表するとともに、様々な媒体を通じて市民や環境省・UNESCOなど関係者に向けた情報発信に努める。 ・エコパーク登録に必要な手続きや調査、地域住民・関係機関との調整等、既登録地域の事例を収集する。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

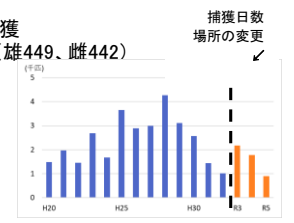
事業名	自然環境保全推進事業＜当初＞＜12月補正＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部環境保全課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2次釧路市環境基本計画【改訂版】 第4次春採湖環境保全計画
目的と概要	自然環境の保全及び野生生物の適正な保護・管理を推進するため、国、北海道、市で連携し、市町村に求められる役割分担に沿った保護・管理施策を実施する。自然生態系の適正化と野生生物の多様性の確保に努める。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		810	2,469	5,058
財源	一般財源 (千円)	405	1,655	5,058
	国道支出金 (千円)	405	814	
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	4,928	7,136	7,245
①	職員数 (人)	0.7	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		15.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ 現段階で捕獲を終了した場合、ウチダザリガニの生息数が増加し、春採湖の生態系に悪影響を及ぼす恐れがある。 ・ 特定外来生物の侵入が自然環境に及ぼす影響については、幅広い世代への周知を継続的に実施していく必要がある。			課題	・ 現段階で捕獲を終了した場合、ウチダザリガニの生息数が増加し、春採湖の生態系に悪影響を及ぼす恐れがある。また、特定外来生物の侵入が自然環境に及ぼす影響については、幅広い世代への周知を継続的に実施していく必要がある。 ・ ヒグマに対応できる人材が少なく、人材育成が課題である。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ ウチダザリガニ防除実施計画に基づき、水草の継続的な生育を保ち、春採湖及び周辺の多様な生態系を保全する。また、市民等に向けて外来生物についての知識の普及と事業成果の周知を行う。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ ウチダザリガニ防除実施計画に基づき、水草の継続的な生育を保ち、春採湖及び周辺の多様な生態系を保全する。また、市民等に向けて外来生物についての知識の普及と事業成果の周知を行う。 ・ ヒグマ春期管理捕獲事業の実施により、ベテランのハンターと新人ハンターが同行してヒグマを捜索したことで新人ハンターの経験を積むことができたため、引き続きヒグマ春期管理捕獲事業でヒグマ対策に必要な人材を育成し、地域の危機管理体制の充実を図る。		

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
① 春採湖のウチダザリガニの捕獲 春採湖の多様な生態系を保全するため、特定外来生物に指定されているウチダザリガニの捕獲を実施する。 春採湖岸全域での捕獲 5日間×2回(6月・9月) ※令和2年度までは、6月の捕獲は湖岸全域で5日間実施し、9月の捕獲は湖岸北東部で10日間実施していたが、令和3年度より2回とも湖岸全域で5日間の捕獲に変更。 ② 特定外来生物に関する普及啓発 特定外来生物であるウチダザリガニの防除の必要性について市民に理解を深めてもらうため、捕獲体験教室および釧路市生涯学習出前講座を実施する。	＜当初＞ ① 春採湖のウチダザリガニの捕獲 ・ 令和5年度捕獲数 891個体(雄449、雌442)  【写真1】罾(どう)の引き上げ 【表1】ウチダザリガニの捕獲数 (H20-R5) ② 特定外来生物に関する普及啓発 ・ 捕獲体験教室 8月19日に親子を対象に「春採湖のウチダザリガニ捕獲体験教室」を実施し、7家族計22名が参加した。  【写真2】捕獲体験教室①  【写真3】捕獲体験教室② ＜12月補正＞ ③ ヒグマ春期管理捕獲事業 【事業概要】 北海道が 北海道ヒグマ管理計画(第2期)に基づき、2023 年(令和5年)2月に開始したヒグマの捕獲制度。市町村が捕獲許可を北海道に申請し、生活圏から概ね10km以内の山野を含む人里隣接区域で、残雪期にヒグマの捕獲を行うことで、ヒグマに対して人への警戒心をもちせるとともに、ヒグマ対策に必要な人材を育成し、地域の危機管理体制の充実を図る。 【実績】 期間: 令和6年2月3日から3月31日まで 出勤日数: 計25日間(釧路7回、阿寒10回、音別8回) ドローンによる生息状況調査: 計3回(各地区1回) 参加延べ人数: 99人(ベテラン57人、新人42人) 釧路地区で1回ヒグマの姿を確認したが捕獲には至らなかった。

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	男女平等参画推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 くしろ男女平等参画プラン
目的と概要	釧路市男女平等参画推進条例、くしろ男女平等参画プランに基づく男女平等参画推進に関する取組を実施し、男女共同参画社会を実現することを目的とする。具体的には、プランの中間見直しや策定、審議会における施策や取組等に対する協議、男女平等参画相談員による相談対応、啓発事業の実施等がある。また、自らの意思や能力によって起業や地域活動等にチャレンジしている女性や女性団体・グループ、そのようなチャレンジを支援する企業や団体・グループ、また、職場において効率良く就労し育児に関わる制度等の活用によりワーク・ライフ・バランスを実践している男女、更には子育てしながら積極的に地域活動に参加し社会貢献している男女、それらの男女を支援する企業、団体・グループについて、「くしろ男女いきいき参画」の実践者及びその支援団体として顕彰する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		576	556	626
財源	一般財源 (千円)	151	556	626
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	425		
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,040	7,136	7,245
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		3.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1 男女平等参画の普及啓発 ①男女いきいき参画通信の発行 ・市有施設、教育機関等への配布 ②男女平等参画に関する講演会等の開催 ・市主催による講演会等の開催 ・関係課、関係団体等との共催による講演会等の開催 2 釧路市男女平等参画審議会の運営 ・年5回開催予定 ・男女平等参画推進の取組等について協議 3 男女平等参画相談員による相談対応等 4 「くしろ男女平等参画プラン」の推進 5 男女共同参画推進リーダー研修会参加 6 釧路市男女いきいき参画宣言の普及 7 くしろ男女いきいき参画表彰 ①対象者 釧路市内に在住(在勤)、または、主に市内で活動している次のような個人、企業、団体・グループ ・起業や地域活動等にチャレンジしている女性や団体、グループ ・新たな分野に挑戦し、その領域を拓くなど、先駆的な活躍をしている ・子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる ・上記の活動に対して積極的に支援を行い、男女平等参画社会に寄与していると認められる企業、団体・グループ ②表彰件数 2件以内 8 くしろ男女平等参画プランの中間見直しの実施 9 釧路市パートナーシップ宣誓制度の導入に向けた検討	1 男女平等参画の普及啓発 ①男女いきいき参画通信の発行 ◎ 2回発行 ◎ 市ホームページ掲載、市有施設、教育機関等への配布 ②男女平等参画に関する講演会等の開催 ＜主催＞ ◎ 男女平等参画セミナー開催 「ワークライフバランス推進のカギとは？」 ・11月9日(木)13:30～16:00 - 市役所防災庁舎 ・参加人数 21人(民間企業・他官庁・市役所管理職) ＜共催＞ ◎ DV防止講演会(こども支援課共催) 「女性支援と官民連携」 10月11日(水)13:30～15:30 - 交流プラザさいわい 参加人数 58人 2 釧路市男女平等参画審議会の運営 ◎ 審議会開催5回(5/22、7/10、8/29、11/20、2/15) ◎ プランの推進状況協議ほか 3 男女平等参画相談員による相談対応等(相談 1件) 4 「くしろ男女平等参画プラン」の推進 ◎ 男女平等参画推進庁内連絡会議を開催し実績報告 - 令和6年1月25日(木)14:00 5 男女共同参画推進リーダー研修への参加 オンライン配信期間 5月16日(火)～6月12日(月) オンラインによる研修に参加 6 釧路市男女いきいき参画宣言の普及 ◎ 各公共施設への掲示(10か所) ◎ 男女いきいき参画表彰式での唱和 7 くしろ男女いきいき参画表彰 ◎ 「くしろ不登校の子とくらす親の会 くるむ」さん ◎ 「板 明子」さん 8 くしろ男女平等参画プランの中間見直しの実施 中間見直しを実施し、プラン中間改定冊子を作成 9 釧路市パートナーシップ宣誓制度の導入に向けた検討 制度導入に向けて審議会等で内容を検討し、令和6年4月1日から開始できるよう準備を実施

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見直し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・男女平等参画への関心を高めていくこと ・啓発事業への参加者増を図るための周知方法の検討と関係者への働きかけ ・いきいき参画表彰制度の市民への周知徹底			課題	・男女平等参画への関心を高めるための啓発等の工夫 ・啓発事業への参加者増を図るための周知方法の検討及び関係者への働きかけ ・いきいき参画表彰制度の市民への周知徹底		
今後(令和6年度以降)の方向性	・男女平等参画の意識醸成には、啓発事業の実施が有効であり、指定管理者や企業との連携を密にし、センター事業との協調を図るなど、事業展開を工夫し、市民の関心を高めていく。 ・いきいき参画表彰制度については、男女平等参画社会の実現にむけた施策の一つとしてとらえ、事業を継続する。 ・「くしろ男女平等参画プラン」(中間改訂)に基づき、施策を実施する。			今後(令和7年度以降)の方向性	・男女平等参画の意識醸成のためには、啓発事業の実施が有効であり、指定管理者や企業との連携を密にし、センター事業との協調を図るなど、事業展開を工夫し、市民の関心を高めていく。 ・パートナーシップ宣誓制度の運用と共に、性の多様性に対する理解を促進するための周知啓発を行う。 ・いきいき参画表彰制度については令和6年度までは継続実施し、令和7年度以降については事業効果などを検証し、継続するか否かの検討を行う。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(阿寒湖アイヌ施策推進室実施事業)＜線越明許費＞＜当初＞
分類	令和4年度予算線越明許事業 令和5年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター阿寒湖アイヌ施策推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、市におけるアイヌ文化を取り巻く様々な課題の解決に向けて、地域間交流をはじめとするコミュニティ活動支援やアイヌ文化の伝承・普及啓発、さらにはアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興施策等を総合的に推進するための各種事業を実施する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		93,396	360,491	164,919
財源	一般財源 (千円)	12,581	19,657	39,294
	国庫支出金 (千円)	74,715	255,134	125,625
	地方債 (千円)	6,100	85,700	0
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	21,120	21,408	21,735
①	職員数 (人)	3.0	3.0	3.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		2,312.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		549.8	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、以下の事業を実施する。 (1)阿寒湖アイヌ文化ブランド化に向けた知的財産保護事業 ・情報発信、調査、相談、デザインの保護や価値向上に向けた企画認証制度のPR、アイヌ文様デザインの作成、知的財産としての管理、アイヌ文化コンサルタントの認定・紹介等 ・地元企業商品に「アイヌ文様」パッケージデザインを取り入れる取組み。 ・路線バス等に「アイヌ文様」のラッピング等を導入する取組み。 ◎相談件数(目標):20件(年間) (2)アイヌ工芸技術後継者育成事業 ・阿寒湖のアイヌ工芸技術を継承していくため、アイヌ工芸家の指導のもと、木彫作品等の制作を行う。 ・アイヌ文化・工芸技術後継者育成施設である「阿寒アイヌクラフトセンター」の整備。 ◎作品制作種類:3種類(年間)	○アイヌ政策推進交付金を活用した事業の実施 アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、以下の事業を実施した。 (1)阿寒湖アイヌ文化ブランド化に向けた知的財産保護事業 ・アイヌ文様デザインを取り入れた商品化に向けて調査を実施 ・ECサイト立ち上げに向けた調査を実施 ・知的財産保護事業に係る広告等PR ・市内バス会社等の車両にラッピング広告を実施 ・アイヌ文様デザイン等に関する相談業務 ◎相談件数:年間46件   (2)アイヌ工芸技術後継者育成事業 ・木彫作品の制作・ムックリ・アットウシ制作技術継承の実施 ・アイヌ文化・工芸技術伝承施設である阿寒アイヌクラフトセンター改修工事(建・電・管)等の実施 ◎作品制作種類:3種類(年間)  

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・本事業はアイヌ関係者の要望をもとにアイヌ関係者との連携のうえ実施しているものである。国のアイヌ政策推進交付金を財源としているが、より効果的な事業の実施のためには財源の確保とともに交付金の柔軟な運用について国に要望していく必要がある。			課題	・本事業はアイヌ関係者の要望をもとにアイヌ関係者との連携のうえ実施しているものである。国のアイヌ政策推進交付金を財源としているが、より効果的な事業の実施のためには財源の確保とともに交付金の柔軟な運用について国に要望していく必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・令和元年度に策定した5か年計画「アイヌ施策推進地域計画」の推進により、当市のアイヌ施策については大きく前進した。しかしながら、アイヌ文化の担い手の育成やアイヌの人々の経済基盤の強化等については更なる取組みが必要であり、令和6年度以降における次期アイヌ施策推進地域計画の策定に向けて取組みを進めていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・令和6年度より策定した2期目の5か年計画「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、アイヌ文化の担い手の育成やアイヌの人々の経済的基盤の強化、アイヌ文化の情報拡散等に向けて取組を進めていく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(保健福祉課実施事業)＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター保健福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	アイヌ政策推進交付金を活用して、地域の交流拠点として阿寒町緑町生活館を整備し、アイヌ住民と地域住民の交流やアイヌ文化振興などへの施設の利活用を図る。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		100	108	0
財源	一般財源 (千円)	21	23	0
	国道支出金 (千円)	79	85	
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	8,448	8,563	0
①	職員数 (人)	1.2	1.2	
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
令和5年度目標 阿寒町緑町生活館の延べ利用人数目標値1,600人 ・幼稚園児や小学生、子育て世代と高齢者を対象として、アイヌ文様やアイヌ舞踊等の伝統的なアイヌ文化に触れる講座を開催し、講座を通じてアイヌの方々と地域住民の交流を広い世代にわたって促す。 1 アイヌ文化三世代交流事業 アイヌ文化の有識者を講師に招き、地域の子どもから高齢者までの三世代が、アイヌの文化や歴史を学ぶとともに、一緒に参加し体験できる講座を実施。 ① アイヌ古式舞踊 「アイヌの遊び(唄と踊り)体験」 ② アイヌの遊び 「トンコリ体験」・「ブドウの蔓で作った輪投げ遊び」 ③ アイヌ文化見学 アイヌ文化伝承創造館「オンネチセ」見学	◎ 令和5年度実績 阿寒町緑町生活館利用者数: 令和4年度 163件、1,554人 令和5年度 93件、1,186人 ・施設が整備され、地域の子どもや高齢者が安心して安全に利用できるようになった。 ・交流拠点施設として、地域住民やアイヌの方々の交流の場としての活用促進。 ・伝統的なアイヌ文化に触れられる機会が増えた。 1 アイヌ文化三世代交流事業 アイヌ文化の有識者を講師に招き、地域の幼稚園児、子育て世代と高齢者を対象にアイヌの文化や歴史を学ぶとともに、一緒に参加し体験できる講座を開催した。 ① 第1回目体験講座 アイヌ古式舞踊 「アイヌの遊び(狐の踊り、ネズミの踊り)体験」 「アイヌの音楽(ムックリ)体験」 日時: 令和5年11月29日(水) 講師: 1名 参加者: 25名 ② 第2回目体験講座 アイヌの遊び 「トンコリ体験」・「ブドウの蔓で作った輪投げ遊び」 絵本「セブとオオカミのやくそく」読み聞かせ 日時: 令和6年1月29日(月) 講師: 1名 参加者: 21名 ③ 第3回目体験講座 アイヌ文化伝承創造館「オンネチセ」見学 「みんぱつく」体験 日時: 令和6年2月29日(木) 講師: 1名 参加者: 21名

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	終了
課題	・ 地域の交流拠点施設として、利用者の安全に配慮した管理運営が必要である。			課題	・ 国の交付金終了に伴い事業を終了。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 施設は地域の各団体の事業に多く活用されており、利用者も増加している。 今後各団体が安心して事業を実施できるように、安全に配慮し施設の管理運営に努める。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 令和5年度で事業は終了したが、施設は地域の各団体の事業に多く活用されていることから、今後も各団体が安心して事業を実施できるように安全に配慮し施設の管理運営に努める。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(社会援護課実施事業)＜繰越明許費＞＜当初＞
分類	令和4年度予算繰越明許事業 令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部社会援護課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	本事業はアイヌの人々の生活福祉の向上と、地域住民とアイヌの人々の交流を通じ相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的として、釧路地区5館の生活館のうち、基準館に位置付けられ、アイヌ生活相談員が配置されている春採生活館について、アイヌの人々と地域住民との交流の場としての機能強化を図るため、アイヌ地域交流拠点化に向けた整備(改築)を実施する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		174,847	65,261	0
財源	一般財源 (千円)	2,370	4,971	0
	国庫支出金 (千円)	139,877	51,890	
	地方債 (千円)	32,600	8,400	
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	21,120	21,408	0
①	職員数 (人)	3.0	3.0	
参考	市民一人あたりの費用 (円)		418.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		53.9	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
◎春採生活館アイヌ地域交流拠点整備事業 春採生活館の改築工事(旧建物解体、外構(駐車場))、アイヌ民具等製作にかかる委託業務を実施する。併せてアイヌ地域交流拠点化に必要な備品等を整備する。 ①事業内容 【令和5年度】 ・旧建物解体工事 ・外構工事(駐車場) ・備品等購入 ・アイヌ民具制作業務委託	◎春採生活館アイヌ地域交流拠点整備事業 春採生活館の改築工事(旧建物解体、外構(駐車場))、アイヌ民具等製作にかかる委託業務を実施した。併せてアイヌ地域交流拠点化に必要な備品等を整備した。 ①事業実績 【令和5年度】 ・旧建物解体工事【写真1】 ・外構工事(駐車場)【写真2】 ・備品等購入 ・アイヌ民具制作業務委託【写真3】 ・看板・銘板製造【写真4】 ※内閣府大臣官房アイヌ施策推進室から「アイヌ政策推進交付金事業に係る表示」の依頼があったため追加で実施。     ・春採生活館の旧建物解体工事、駐車場に係る外構工事及び必要な備品やアイヌ民具製作等の整備を実施することで、アイヌ地域交流拠点として機能強化を図った。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	終了
課題	・ アイヌ施策推進地域計画に基づき、予定通り進捗している。			課題	・ アイヌ施策推進地域計画に基づき、予定通りに事業を終了した。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 本事業は令和5年度末で終了。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 本事業は令和5年度末で終了。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業（阿寒観光振興課実施事業） ＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、市におけるアイヌ文化を取り巻く様々な課題の解決に向けて、地域間交流をはじめとするコミュニティ活動支援やアイヌ文化の伝承・普及啓発、さらにはアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興策等を総合的に推進するための各種事業を実施する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		127,065	166,734	92,824
財源	一般財源 (千円)	25,414	33,371	18,646
	国道支出金 (千円)	101,651	133,363	74,178
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	0	0
①	職員数 (人)			
参考	市民一人あたりの費用 (円)		1,069.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①アイヌ文化ガイド事業 アイヌ民族自らがガイドとなるアイヌ文化ガイド事業を構築し、阿寒湖のアイヌ文化を観光客に伝えるとともに、先住民の文化やアドベンチャーツーリズムに関心の高い個人旅行者をターゲットとしたガイド事業のプロモーションを実施する。 ②阿寒湖アイヌアーティストのブランド化事業 WEBや動画作成を通じ、阿寒湖におけるアイヌ民族のし仕事等を伝承、実践するアーティストのプロモーションを行うほか、新たな商品開発・販売ルートの開拓を行い、アイヌ文化による阿寒湖温泉の観光振興を図る。 ③アイヌ文化関連観光プロモーション事業 阿寒湖アイヌシアター「イコロ」における新たな演目、デジタルコンテンツの制作をはじめ、既存の演目の磨き上げや様々なアイヌコンテンツの多言語化を図るなどし、WEBや動画、雑誌、TV等の媒体を活用して国内外に向けて発信するプロモーションを行う。 ④アイヌ文化フェスティバル開催事業 自然と共生してきたアイヌ文化の魅力を国内外に発信するために、アイヌ音楽やアイヌ古式舞踊、アイヌの食や文化体験を実施する。	①アイヌ文化ガイド事業 ◎ホームページの予約フォーム等の更新、各種メディア情報発信 ◎新たなガイドツアーを1つ造成【写真1】 ◎造成したガイドツアーに係る予約対応等のオペレーション業務の専任人材を1名配置(ツアー予約者数：918名) ②阿寒湖アイヌアーティストのブランド化事業 ◎WEB等各種メディアを活用した情報発信 ◎アーティスト3名と鑄造メーカーによる商品開発【写真2】 ◎アーティスト2名と着色職人による商品開発 ◎営業人材を2名配置し、営業活動を実施 ◎アイヌアートギャラリーを2か所運営 ③アイヌ文化関連観光プロモーション事業 ◎発信力のあるインフルエンサー3名の体験記をWEBで配信 ◎阿寒湖アイヌコタンホームページの大規模改修 ◎イコロ新演目「満月のリムセ」の制作【写真3】 ④アイヌ文化フェスティバル開催事業 ◎「ウタリタリ2024」を開催【写真4】 ◎日時・会場：令和6年2月11日・阿寒湖アイヌシアター「イコロ」 ◎内容：各地のアイヌ舞踊と歌の披露、ヒューマンビートボクサーによるライブセッション、振る舞いオハウ、スタンブラリー他 ◎参加者488名



【写真1】新たなガイドツアーの造成 【写真2】鑄造メーカーとの商品開発 【写真3】「満月のリムセ」の制作 【写真4】「ウタリタリ2024」の様子

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・国内外における阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心が充分といえず、更なる取り組みが必要とされている。			課題	・阿寒湖でのアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興の基盤づくりや、アイヌ文化フェスティバル「ウタリタリ2024」などの取り組みを進めることができた。国内外に向けた、阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上を進める取り組みが必要とされている。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上に向け、高付加価値化に加え、効果的な情報発信等を行い、阿寒湖温泉地区への誘客を目指していく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上に向け、取り組む事業の質の向上に加え、効果的な情報発信を実施していく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(生涯学習課実施事業)＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」の施行に伴い、アイヌ施策推進地域計画を策定し、アイヌ政策推進交付金を活用して地域におけるアイヌ文化の着実な伝承・継承活動や様々な形でのアイヌ文化の発信等を通じて、アイヌの人々が民族としての誇りをもって生活でき、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指すもの。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		24,933	16,801	19,373
財源	一般財源 (千円)	4,988	3,362	3,875
	国道支出金 (千円)	19,945	13,439	15,498
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,520	3,568	3,623
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		107.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○伝統的なアイヌ文化・生活の場の再生支援事業 ①空間活用等事業 一般の方々やアイヌの人々が体験学ぶ空間を整備・活用 《事業展開地》 ・阿寒湖温泉地区～環境省所管地・ニタイトーの森 ②自然素材育成事業 アイヌの人々が伝統的文化活動を行う際に必要となる自然素材の栽培地の整備 《事業展開地》 ・春採湖周辺地区～旧柏木小学校隣接地 ③体験交流事業 釧路管内の児童・生徒及び住民を対象にした文化体験学習を通じて、アイヌ民族の伝統や文化に対する理解を促進する。 ④情報収集	○伝統的なアイヌ文化・生活の場の再生支援事業 ①空間活用等事業 ・「冬の森を歩きながらアイヌの冬の知恵を聞こう」開催 ・ガマの採取、鮭の採捕、有用植物の採取 ・環境省所管地・ニタイトーの森の草刈りによる園路整備の実施等 ②自然素材育成事業(有用植物の種等の播種・育成管理) ・旧柏木小学校隣接地～ヤブマメの育成、採取 ③体験交流事業 ・クチャ製作体験 ・アイヌ刺繍体験講座 ・アイヌ伝統料理体験交流会等の開催 ④イオル協議会開催(令和6年2月9日)・Facebook13回更新    クチャ製作体験 アイヌ刺繍体験講座 伝統遊び体験交流会 ○高齢者コミュニティ活性化による文化知見の伝承・共有化事業 ①アイヌ民族高齢者による伝承会の開催 春採生活館・博物館での伝承会、輪投げの輪(カリフ)作りの伝承会 ②アイヌ民族高齢者の文化知見の聞き取り調査 ③山本多助氏資料翻刻作業   春採生活館での伝承会 輪投げの輪作り伝承会

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・アイヌ文化等の知識を持つアイヌの人たちの高齢化が進んでいることから、早急な文化の伝承と継承者の育成、アイヌ文化の保存・継承・普及啓発が必要となっている。			課題	・アイヌ文化等の知識を持つアイヌの人たちの高齢化が進んでいることから、早急な文化の伝承と継承者の育成、アイヌ文化の保存・継承・普及啓発が必要となっている。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・アイヌ施策推進地域計画に基づき、今後もアイヌ関係者や国と協議をし、アイヌ文化の保存、収集、普及啓発を図っていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・アイヌ施策推進地域計画に基づき、今後もアイヌ関係者や国と協議をし、アイヌ文化の保存、収集、普及啓発を図っていく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(博物館実施事業)＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	口承文芸や踊り、儀礼、民具など、時代とともに移り変わる有形無形のアイヌ文化を素材とした資料映像を委託制作する。また、アイヌ文化紹介事業を通じて参加者のアイヌ文化への理解や地域社会のアイヌの方々とのきずなを深める。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		1,194	1,147	5,871
財源	一般財源 (千円)	239	230	1,175
	国道支出金 (千円)	955	917	4,696
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,520	3,568	3,623
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		7.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①アイヌ文化映像コンテンツ更新業務委託 常設展示室のアイヌ文化映像コーナー「メナスンクル ミンタラ」にて上映している番組を6番組から10番組に追加更新。  更新後の映像コーナー	①アイヌ文化映像コンテンツ更新業務委託 令和元年度に常設展示室内に設置したアイヌ文化映像コーナー「メナスンクル ミンタラ」において、令和3～4年度に委託制作した3作品「釧路地域の歌と踊り」・「釧路地域のサケ漁と料理の伝承」・「釧路アイヌのまつり」の追加を含むコンテンツ内容の更新をおこなった。道東のアイヌ文化を題材にした合計10番組から来館者が選択上映できるように整備した。 ②アイヌ文化紹介事業(体験講座・企画展) ＜体験講座＞ アイヌ文化紹介事業として、アイヌ語初級講座「アイヌ語で歌って踊ろう！！」を実施した。阿寒湖在住の下倉絵美氏を講師に迎え、市内の小中学生とその保護者を対象とした。アイヌ語についての入門的なレクチャーとアイヌ語を使った歌や踊りの体験や、ゲームをまじえて楽しみながらアイヌ語に親しむ機会となった。 ◎日時:2024(令和6)年1月13日(土)13時～15時 会場:博物館会議室 参加者数:10名 講師:下倉 絵美 氏(アイヌ文化伝承者) ＜企画展＞ 企画展「久保寺逸彦～釧路が育んだアイヌ文学研究の泰斗～」と連続講座を実施した。釧路にゆかりのあるアイヌ文学研究者である久保寺逸彦の業績や人となりを、北海道博物館アイヌ民族文化研究センター所蔵の「久保寺逸彦文庫」から資料をお借りして、同館との共同主催で開催した。 ◎日時:2023(令和5)年11月18日(土)～2024(令和6)年2月4日(日) 会場:特別展示室・マンモスホール ＜連続講座＞ 企画展関連事業として、北海道博物館から講師を派遣していただいで連続講座(全3回)を開催した。久保寺のアイヌ文学研究者としての半生と、釧路地域での業績を市民に知っていただけた。 ◎日時:2023(令和5)年11月26日(土)・12月16日(土)・2024(令和6)年1月21日(日) 13時30分～15時30分 会場:博物館講堂 参加者数:65名(合計) 講師:佐々木 利和 氏・小川 正人 氏・遠藤 志保 氏(北海道博物館)
②アイヌ文化紹介事業(体験講座・企画展) 釧路にゆかりのあるアイヌ文学研究者・久保寺逸彦氏を紹介する企画展および関連講座を開催。  企画展の様子 (2階特別展示室)  アイヌ語初級講座の様子  企画展の様子 (1階マンモスホール)  連続講演会(第1回)	

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 行事に参加して興味を持っていた方々に、引き続き事業に参加するリピーターとなってもらうための方策の検討が必要である。 アイヌ交付金での助成がなくなっても継続的に事業を実施できるような枠組み作りの検討が必要である。			課題	・ 映像展示の内容は今後も定期的に見直し、更新していくほか、映像装置の部品も消耗品であることから、メンテナンスもおこなっていく必要がある。 ・ 体験講座については、内容の多様化と地元人材の活用により、多くの方に参加の機会を持ってもらうなど、アイヌ文化の普及啓発等を図る必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ デジタル技術を活用した常設展示強化に継続して取り組む。 ・ 貴重な実物資料の保存環境の整備に着手する。 ・ 体験講座について、体験講座参加者のアンケート結果を参考に、内容の多様化と地元人材の活用により継続して実施する。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ デジタル技術を活用した常設展示強化に継続して取り組む。 ・ 体験講座について、体験講座参加者のアンケート結果を参考に、内容の多様化と地元人材の活用により継続して実施する。		

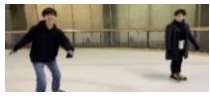
令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	移住定住・長期滞在促進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	長期滞在のビジネス化を進める民間組織「くしろ長期滞在ビジネス研究会」と連携しながら受入環境整備やPR等を行い、長期滞在者等の増加による関係人口拡大、また、若年層が釧路を訪れ働きながら生活する機会の提供により、二地域居住や本格的な移住につなげていくことで、地域経済の活性化を図る。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	4,204	3,012	5,171
	一般財源 (千円)	0	3,012	0
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	4,204		5,171
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	14,080	14,272	14,490
①	職員数 (人)	2.0	2.0	2.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		19.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○移住定住・長期滞在事業のビジネス化を図る民間の取り組み (1) 長期滞在者等の相談対応 ◎相談件数: 長期滞在 313件 移住 37件 (2) 補助金支出 ◎予算額: 1,920千円 (3) ニーズ把握と検証 ○移住・長期滞在環境の整備 (1) 長期滞在施設支援事業 ◎予算額: 1,600千円 (2) 滞在中のサポート (3) コワーキングスペース等利用促進モデル事業 ◎予算額: 150千円 ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (4) くしろステイメンバースカード事業 ◎予算額: 29千円 ○長期滞在関係団体との連携 (1) 長期滞在者向けイベント実施 ◎地域学習講座開催予定回数: 3回 ◎交流会開催予定回数: 3回 ○移住定住・長期滞在に係る情報発信 (1) インターネット検索運動型広告(Google広告)の活用 ◎予算額: 365千円 ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (2) 大都市圏等へのPRイベント出席 ○若年層の移住促進事業 (1) くしろお試しワーキングホリデー事業の実施 ◎予算額: 591千円 ※募集人数: 3名	○移住定住・長期滞在事業のビジネス化を図る民間の取り組み (1) 長期滞在者等の相談対応 ◎相談件数: 長期滞在 313件 移住 37件 (2) 補助金支出 ◎決算額: 1,920千円 (3) ニーズ把握と検証 ◎長期滞在者アンケート回収件数: 198件 ◎住民異動届による移住者把握(移住組数): 91組(転入) 65組(転出) ○移住・長期滞在環境の整備 (1) 長期滞在施設支援事業 ◎申請件数: 2件2戸、補助金交付額: 330千円 (2) 滞在中のサポート ◎ブログ、メルマガ、紙媒体による発信 (3) コワーキングスペース等利用促進モデル事業 ◎申請件数: 20件、補助金交付額: 131千円 ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (4) くしろステイメンバースカード事業 ◎くしろステイメンバースカード発行枚数: 699枚 ○長期滞在関係団体との連携 (1) 長期滞在者向けイベント実施 ◎地域学習講座(3回開催)参加人数: 延べ38名 ◎「港まつり市民広場」市民踊り参加人数: 延べ17名 ◎くしろ市民北海盆踊り参加人数: 延べ10名 ◎長期滞在者交流会参加人数: 延べ22名 ○移住定住・長期滞在に係る情報発信 (1) インターネット検索運動型広告(Google広告)の活用 ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (2) 大都市圏等へのPRイベント出席 ◎北海道移住・交流フェア相談人数: 50人(東京会場) 39人(大阪会場) ◎JOIN移住交流&地域おこしフェア2024: 47人 (3) くしろで遊粉キャンペーンの実施 釧路の粗品(珍味)をプレゼント ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 ○若年層の移住促進事業 (1) くしろお試しワーキングホリデー事業の実施 ◎参加人数: 3名 ※申込者数: 6名   ◎長期滞在実績 1,442組 2,026人、延べ滞在日数 25,148日

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・滞在施設の安定供給、滞在中の情報提供 ・夏季以外の長期滞在者や就労世代の誘致 ・移住に繋がる施策の検討・移住者向け情報発信			課題	・滞在施設の安定供給、滞在中の情報提供 ・夏季以外の長期滞在者や就労世代の誘致 ・移住に繋がる施策の検討・移住者向け情報発信		
今後(令和6年度以降)の方向性	・就労世代滞在者の増 ・商業労政課と連携した移住に繋がる施策の構築 ・四季を通じたPRの強化と旅行商品の拡充 ・物件供給増加に向けた取り組みの継続 ・効果的な情報発信の手法検討 ・アフターコロナ期における滞在需要回復に向けた取り組み			今後(令和7年度以降)の方向性	・就労世代滞在者の増 ・商業労政課と連携した移住に繋がる施策の構築 ・四季を通じたPRの強化と旅行商品の拡充 ・物件供給増加に向けた取り組みの継続 ・効果的な情報発信の手法検討 ・アフターコロナ期における滞在需要回復に向けた取り組み		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	地域づくり推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域おこし協力隊制度を活用して、阿寒本町地区の空き家、空き店舗の状況把握と情報発信、移住相談等を行い、移住、定住、交流、関係人口の増加につながる仕組みづくりの形成を目的とする。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		7,998	14,436	20,800
財源	一般財源 (千円)	7,974	14,374	20,800
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	24	62	
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,520	3,568	3,623
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		92.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人 (R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
(1) 地域の魅力発掘、情報発信活動 (2) 空き家、空き店舗等利活用の推進 (3) 地域住民や関係団体との交流による情報収集活動 (4) 地域おこし協力隊員の活動環境の整備 (5) スキルアップ研修等への参加	(1) 地域の魅力発掘、情報発信活動 ① SNSや地域おこし協力隊通信等による情報発信活動 ◎動画による情報発信を開始 ◎地域おこし協力隊通信: 6回発行 ② 移住体験ツアーの実施 ・令和5年10月5日～8日(3泊4日)に実施 ・移住制度説明、先輩移住者等との交流会、家屋内覧等、阿寒での暮らし方を紹介 ◎3組5名(道外1名、道内4名)が参加 (2) 空き家、空き店舗等利活用の推進 ・目視等による調査及び空き物件の所有者等に対し意向調査アンケートを実施 ◎「当取り組みに興味がある」と回答した11件の所有者等とヒアリングを実施 ※全体送付件数: 102件 (阿寒本町地区、布伏内地区、徹別地区、仁々志別地区) ◎閉店した飲食店の今後の利活用に向けて、各店主とヒアリングを実施(2件) (3) 地域住民や関係団体との交流による情報収集活動 ◎阿寒町商工会青年部に加入し、まちづくり活動へ参画 (青年部主催イベント「阿寒サマーガーデン」への企画協力や「阿寒高校学校祭」への参加協力 など)



▲ 動画による情報発信



▲ 地域おこし協力隊通信



▲ 移住体験ツアーの様子



▲ 空き物件現地調査の様子



▲ 「阿寒サマーガーデン」の様子



▲ 阿寒高校学校祭「寒高祭」の様子

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ 情報発信や移住体験ツアーを通じて、新たな交流人口・移住者が増えている一方、空き家等の居住情報を提供する仕組みができておらず、移住希望者が必要とする情報を提供出来ていない等、相談窓口が整っていない。			課題	・ 飲食店の閉店が相次ぎ地域活力の低下が危惧される中、交流創出の場づくりが必要。 ・ 空き家等の利活用に向けた取り組みに着手し、所有者等から一定の反応があったものの、相続未了、建物未登記等の各種要因により情報の発信までには至っていない。 ・ 任期終了を迎える隊員の地域定着に向けた仕組みづくりが必要。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 交流人口増に向けた情報発信活動を引き続き行い、空き家の利活用対策を進め、移住希望者に対して、具体的な居住環境の内容を盛り込んだ移住相談の対応を行う。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 地域内外の交流創出拠点を中心とした、交流・関係人口増に向けた取り組みや移住希望者等への相談対応を行う。 ・ 空き家対策を担う隊員のスキルアップや関連団体との連携を図り、空き物件の所有者や管理者が抱える課題に対するサポートを行う。 ・ これまでの地域との人脈や身につけたスキルを活かした地域定着へのサポートを行う。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	地域づくり推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	音別町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域おこし協力隊制度を活用して、音別地域の魅力を発掘・発信するとともに、特産品開発事業者に対する支援を行うなど、富貴紙をはじめとした特産品等の地域資源の有効活用、商品の付加価値向上等を図ることで、地域の活性化につなげる。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		300	10,105	12,400
財源	一般財源 (千円)	300	10,105	11,400
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			1,000
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	1,408	3,568	3,623
①	職員数 (人)	0.2	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		64.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○地域おこし協力隊による地域活性化に資する活動 (1)地域の特産品「富貴紙」の普及促進に係る活動 ・製作技術の習得、文化継承を目的とした体験会開催 ・各種イベント、催事における製品販売、PR活動 (2)地域の魅力発掘、情報発信に係る活動 ・様々な媒体を活用した地域情報の発信 ・地域に点在する空き家の活用に係る調査、研究 (3)自身の定住、定着に繋がる活動 ・地域住民との交流活動、ネットワークづくり ○特産品開発事業者に対する支援 (1)音別地域特産品開発支援事業補助金の活用 ・補助対象者 音別地域に事業者又は事業所等を有する個人、法人又は団体 ・補助対象事業等 特産品を新たに開発し商品化する事業、特産品の魅力・認知度・付加価値向上を図る事業 ・補助金額 補助対象経費の2分の1以内(上限10万円) (2)地元事業者と連携した地場産品の普及、PR活動 ・各種イベント、催事における音別地域の特産品の販売、PR活動の実施	○地域おこし協力隊による地域活性化に資する活動 (1)地域の特産品「富貴紙」の普及促進に係る活動 ◎おんぽーと等において講師として紙漉き体験会を開催、普及促進に努めた。 ◎市内、道央圏での開催イベント等において、富貴紙製品を販売、PRに努めた。 (2)地域の魅力発掘、情報発信に係る活動 ◎フェイスブック、インスタグラムを活用し、地域の名所やイベントなど、地域の魅力を発掘、発信を行った。 ◎増加傾向にある地域の空き家を活用した取り組みを行うため、地域に点在する空き家の把握調査を行った。 (3)自身の定住、定着に繋がる活動 ◎学校コミュニティスクール委員への就任、北のピーナス発見隊への加入を通じて、地域住民・団体との交流を深めた。 ○特産品開発事業者に対する支援 (1)音別地域特産品開発支援事業補助金の活用 ・交付決定事業者 ～ 2事業者 ◎補助対象事業内容 ・音別産生フキの郵送販売の実施 ・菊芋と椎茸の焙煎茶の開発 (2)地元事業者と連携した地場産品の普及、PR活動 ◎普及・PRイベントの実施 ・実施日: 令和5年11月2日～3日 ・会 場: 札幌市役所地下食堂、カフェ・ロウライフ ・概 要: 富貴紙など特産品のPRと販売、音別地域の特産品を使用した料理の販売 ・実施日: 令和5年12月17日 ・会 場: おんぽーと(クリスマスイベント) ・概 要: 音別地域の特産品を使用した料理の販売
【菊芋と椎茸の焙煎茶】 	【普及・PRイベントの様子】 

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ 地域特産品の更なる魅力、認知度の向上を図るため、令和3～4年度に開発した製品の販促支援に加え、地元事業者による新商品の開発を引き続き支援していく必要がある。			課題	・ 地域おこし協力隊による情報発信活動の更なる充実を図る必要がある。		・ 地場産品の更なる普及、PRに資するため、地元事業者との連携を継続していく必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 音別地域交流拠点施設のほか、地域外においても音別地域の特産品が手に取れるよう、生産者と連携し販路拡大へ向けた検討を進めていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ SNSによる情報発信内容の深化に努めるとともに、より効果的、効率的な情報発信手法の検討を進めていく。		・ これまでの取り組みにより地域事業者との連携が深められたことから、今後は普及、PR事業内容の充実に力を入れていく。

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	姉妹都市等交流推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	令和5年度に姉妹都市提携60周年を迎える鳥取県・鳥取市及び秋田県・湯沢市との周年記念事業を実施。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		0	3,941	1,216
財源	一般財源 (千円)	0	3,941	1,216
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	5,709	1,449
①	職員数 (人)		0.8	0.2
参考	市民一人あたりの費用 (円)		25.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
●鳥取市・湯沢市公式訪問及び両市公式訪問団の受入 ①訪問団により公式訪問及び受入を実施 ②釧路鳥取傘踊り保存会による鳥取市訪問を一部助成。 ●広報誌への特集記事の掲載 ①鳥取市・湯沢市に職員を派遣し、取材記事の広報掲載による市民意識の醸成。 ②姉妹都市をテーマとした作品の最優秀者に姉妹都市旅行招待を実施 ●学校教育を介した姉妹都市への理解促進	●鳥取市・湯沢市公式訪問 [鳥取市訪問] 【画像1】 期間: 2023年(令和5年)8月13日～15日 人数: 24人(釧路傘踊り保存会15人含む) [湯沢市訪問] 【画像2】 期間: 2024年(令和6年)2月9日～11日 人数: 14人(釧路市物産協会4人含む) [鳥取市訪問団受入] 【画像3】 期間: 2023年(令和5年)10月13日～15日 人数: 25人 [湯沢市訪問団受入] 【画像3】 期間: 2023年(令和5年)10月13日～15日 人数: 18人 ●鳥取・湯沢を知ろう！絵手紙コンテストの開催 【画像4】 対象: 釧路市在住の小学4年～6年生 表彰式: 2023年(令和5年)7月3日 展示: 2023年(令和5年)7月10日～8月7日 「鳥取賞」「湯沢賞」各受賞者1名に、各姉妹都市への親子ペア旅行を招待。 姉妹都市賞受賞者10名には各姉妹都市の「特産品詰め合わせ」を、その他、参加賞として「しまえながえんぴつ」を配布。 ●学校給食 姉妹都市提携60周年記念献立の実施 [鳥取市メニュー] 【画像5】 実施日: 2023年(令和5年)11月20日, 22日, 24日 メニュー: ハンバーグのらっきょうソースかけ 二十世紀梨ゼリー [湯沢市メニュー] 【画像6】 実施日: 2023年(令和5年)11月17日, 24日 メニュー: いものこ汁 ●広報くしろへの掲載(姉妹都市特集記事) 令和5年10月号(2頁掲載)、令和6年1月号(1/2頁掲載) ◎釧路市民、特に次世代の姉妹都市交流を担う子どもに、鳥取市・湯沢市について、関心を高めることができた。 ◎60周年記念事業を通し、鳥取市民、湯沢市民へ釧路市の認知度を高めることができた。
 【画像1】 鳥取市訪問	 【画像2】 湯沢市訪問
 【画像3】 鳥取市・湯沢市公式訪問団受入 (釧路大漁どんぱく姉妹都市記念ステージ)	 【画像4】 絵手紙コンテスト表彰
 【画像5】 鳥取市給食メニュー	 【画像6】 湯沢市給食メニュー

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		令和5年度実施事業評価結果	
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・様々な交流の発展に向けて、市民の姉妹都市への関心を高めていくが必要である。
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和7年度以降)の方向性	・姉妹都市等提携都市と連携し、交流事業やPR事業を継続していく。

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	国際交流推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 地域における多文化共生推進プラン(総務省) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(法務 外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向(北海道) 日本語教育の推進に関する法律(文化庁)
目的と概要	市内に在住する外国人や観光・ビジネス等で訪れる外国人が、安心して過ごせるための受入環境整備を進め、地域の多文化共生推進を図る。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		939	910	1,112
財源	一般財源 (千円)	939	910	1,112
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	5,632	5,709	5,796
①	職員数 (人)	0.8	0.8	0.8
参考	市民一人あたりの費用 (円)		5.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
●くしろ国際交流プラザの管理・運営 ①国際交流に関する情報発信 ②在住及び来釧外国人の生活・滞在等の相談対応 ③インターネット等の機器利用管理 ●「多文化共生」セミナーの開催 対象者約60名(市民、市内国際交流団体、技能実習管理団体) ●多文化共生環境整備	●くしろ国際交流プラザの管理・運営 【画像1】 利用日時:週3回(日、火、木)10時～13時開館 ◎利用人数:1,393人(日本人1,075人、外国人318人) ●「多文化共生セミナー」の開催 【画像2】 主催:釧路市 協力:北海道国際交流・協力総合センター 札幌出入国在留管理局釧路港出張所 JICA北海道センター(帯広)／釧路デスク 釧路国際交流の会 会場:釧路市観光国際交流センター 2 階 視聴覚室 講師:北海道国際交流・協力総合センター 多文化共生チーム課長 兼北海道外国人相談センター長 小田島 道朗 氏 開催日:2024年(令和6年)2月18日(日) ◎参加者30名(日本人20名、外国人10名) ●多文化共生環境整備(他機関との連携) 【共催】「外国人のための無料相談会」 主 催:札幌出入国在留管理局釧路港出張所 共 催:釧路市 開催回数:12回(原則、毎月第3日曜日に開催) 会 場:くしろ国際交流プラザ 【共催】「JICAfe 2023 in くしろ」 【画像3】 主 催:JICA北海道(帯広)／釧路デスク 共 催:釧路市、札幌出入国在留管理局釧路港出張所 開催日:2023年(令和5年)6月18日(日) ◎参加者:85名(日本人64名、外国人21名) JICA海外協力隊体験談、在住外国人による自国紹介、釧路市による多文化共生お役立ち情報紹介、ほか 【協力】「北海道外国人相談センター移動相談会 in 釧路」【画像4】 主 催:北海道国際交流・協力総合センター 開催日:2023年(令和5年)5月21日(日) 会 場:釧路市国際観光交流センター 研修室1 3階 ◎協力内容:市内在住外国人への周知 主 催:北海道国際交流・協力総合センター 開催日:2024年(令和6年)2月18日(日) 会 場:釧路市国際観光交流センター 研修室1 3階 ◎協力内容:市内在住外国人への周知
【画像1】 くしろ国際交流プラザ 【画像2】 多文化共生セミナー 【画像3】 JICAfe 2023 in くしろ 【画像4】 北海道外国人相談 センター移動相談会	

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 市民の多文化共生社会に対する理解の促進 - 市内で暮らす外国人に関する現状及び課題の把握 - 在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制整備、受入環境及び多文化共生環境整備			課題	- 市民の多文化共生社会に対する理解の促進 - 市内で暮らす外国人に関する現状及び課題の把握 - 在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制整備、受入環境及び多文化共生環境整備		
今後(令和6年度以降)の方向性	- くしろ国際交流プラザ主催事業の充実、情報発信・相談体制の強化 - 行政機関・民間・通訳者登録制度登録者、JICA等との連携強化 - 在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制及び環境の整備			今後(令和7年度以降)の方向性	- くしろ国際交流プラザ主催事業の充実、情報発信・相談体制の強化 - 行政機関・民間・通訳者登録制度登録者、JICA等との連携強化 - 在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制及び環境の整備		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	博物館交流提携事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	・新平溪煤礦博物園區(台湾)との友好館協定締結(令和4年度)、また平成28年に同園區と協定締結している田川市石炭・歴史博物館(福岡県)と当館の協定締結を活かして、3館・3地域での文化的交流を推進し、博物館活動・生涯学習の充実を図る。 ・炭鉱・鉄道を中心に、釧路の歴史文化と自然(文化資源)について、両館を発信拠点とし継続的・積極的にPRを行うことで、交流人口の増加を図る。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		444	783	1,592
財源	一般財源 (千円)	444	783	692
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			900
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	704	714	725
①	職員数 (人)	0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		5.0	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
(1) 友好提携締結記念交流企画展の開催	(1) 市立博物館マンモスホール・イオンモール釧路昭和にて、台湾の炭鉱を記録した歴史的写真を展示し、国際交流・文化理解の促進を図った。 ■企画展「朱健炫写真展 台湾の炭鉱」 市立博物館マンモスホール 2023(令和5)年7月1～17日 イオンモール釧路昭和 2023(令和5)年8月3日～10月31日 なお、新平溪煤礦博物園區(台湾)では引き続き、釧路炭田を紹介するパネル展を開催している(2024年度以降も継続決定)。 
(2) 関連講演会の開催	(2) 新平溪煤礦博物園區で開催されたフォーラム「東亜煤礦文化路徑與社会文化意義 台日共同論壇」(2024(令和6)年1月21日)で、釧路の炭鉱文+V52化について講演を行った(参加70名)。 またオンラインにて、同園區・田川市石炭・歴史博物館主催の講演会で、釧路の炭鉱文化を紹介する講話を行った。 
(3) 炭鉱文化を紹介する小冊子の発行	(3) 新平溪煤礦博物園區、田川市石炭歴史博物館との共同編集で、3地域・3博物館を紹介する小冊子「釧路・筑豊・台湾の観光(24ページ)」を2言語併記で制作、お互いの理解促進を図った。(冊子体およびオンラインで提供) 
(4) 田川市石炭・歴史博物館との友好館協定締結	(4) 市立博物館と田川市石炭・歴史博物館においても、2024(令和6)年1月31日に友好館協定を締結した。 

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	年度前半はコロナ禍ということもあり写真展の開催ができなかったが、年度後半からの海外渡航制限の緩和により友好館協定の締結を行うことができた。今後においては、田川市石炭・歴史博物館(福岡県)も含めた、3館での連携を深めていく必要がある。			課題	田川市石炭・歴史博物館との協定締結により交流の基盤が確立できた段階であり、実際の交流事業についてはこれから拡充していく段階にある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	先行して新平溪煤礦博物園區と友好館協定を締結する田川市石炭・歴史博物館との3館連携によって、3地域の炭鉱の歴史をテーマとする共同事業を実施し、国際交流の推進、観光客の誘致を進めていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	令和5～7年度の3ヶ年を、文化交流に資する調査研究の基盤づくりの期間として重点的に交流を進めていくとともに、炭鉱だけでなく、釧路の自然環境などについても、新平溪・田川の両館にて発信するとともに、また当館でも両地域への理解を促進する行事を実施し、交流人口の増加に寄与すべく事業を展開していく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	動植物総合調査事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
目的と概要	生態系の保全を図りながら利活用を促進するため、釧路湿原周辺の動植物総合調査を実施して基礎データを収集する。生態が未解明の鳥類のクイナや昆虫等について調査を行う。希少種のイトウについてはその保護・資源回復と、観光面も合わせた持続的な有効利用を図るために生息実態調査を行う。成果は論文、学会発表等により広く周知し、博物館の展示・教育普及活動の充実に活用する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		285	259	335
財源	一般財源 (千円)	285	259	335
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		1.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)釧路湿原「クイナ」生息状況を把握するための生息・個体数調査(市民参加型調査を併催)	(1)釧路湿原「クイナ」生息状況を把握するための生息・個体数調査(市民参加型調査を併催) 既存地域において継続して生息確認ができた。また、特に希少であるシマクイナは新規調査地にて確認ができた。釧路湿原にて、市民参加型の鳥類調査を実施できた。定員以上の応募があり、関心の高さが伺えた。【写真1】 ・日時:2023(令和5)年 5月2日(火)～8月25日(金)(全6回) ・参加者数:のべ20人 
(2)釧路湿原周辺に生息する植物、昆虫(飯島氏寄贈標本)等の標本調査	【写真1】市民共同調査の様子 (2)釧路湿原周辺に生息する植物、昆虫(飯島氏寄贈標本)等の標本調査 植物では釧路湿原産標本の収蔵状況を調査した。 昆虫類では釧路湿原二ツ山の昆虫相に関する論文を執筆した。
(3)飯島氏が遺した環境観察林「昆虫の棲む森」での野外調査	(3)飯島氏が遺した環境観察林「昆虫の棲む森」での野外調査 標茶町二ツ山「昆虫の棲む森」で昆虫相調査を実施して昆虫類標本約6,200点を新たに収集し、その記録を標茶町博物館と共同で研究報告した。
(4)釧路川水系「イトウ」資源状況を把握するための繁殖・生息分布調査	(4)釧路川水系「イトウ」資源状況を把握するための繁殖・生息分布調査 釧路川水系の2支流で現地調査を実施し、各支流で産卵床を確認した。これらの知見は関係行政機関等に情報提供を行い、自然再生事業が実施されるなど、保護に向けて生かされている。さらに調査結果は今後の企画展、特に令和6年度のサケ展等で活用していく。
(5)「サケ・マス類の普及観察会」	(5)「サケ・マス類の普及観察会」 「釧路湿原のサケしらべ隊」と題し、湿原河川にて親子対象にサケマス類の観察会を実施した。 ・日時:2023(令和5)年9月2日(土) ・参加者数:20名

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・調査成果の市民還元手法について検討する余地がある。また、研究機関との連携をより強固にしていくことで、より良い調査成果を得られると考えられる。			課題	・調査成果を観察会等にて還元しているが、その他の手法についても検討する余地がある。また、研究機関との連携をより強固にしていくことで、より良い調査成果を得られると考えられる。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・これまでの調査は継続しつつ、新しい調査地や手法についても検討し、今後の事業をより円滑に展開していく。得られた成果を企画展・研究報告書等で市民へ公開するとともに、普及活動及びインターネットを通じ地域の自然が持つ財産を市民へ広く紹介する。			今後(令和7年度以降)の方向性	・これまでの調査は継続しつつ、新しい調査地や手法についても検討し、今後の事業をより円滑に展開していく。 ・得られた成果は、企画展・研究報告書等で市民へ公開するとともに、普及活動及びインターネットを通じ地域の魅力や価値を市民へ広く紹介する。さらに、釧路湿原自然再生事業など自然環境の保護保全の取組へ還元していく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	自然観察等教育普及活動事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	学芸員の資質向上を進めて博物館活動の充実を図るため、各種学会や研究会に学芸員が参加し、当館に蓄積された研究成果を広く発信するとともに、最新の研究動向を吸収し、また他館と活動状況等の情報交換を行う。これらの成果を企画展で広く紹介するとともに、展示と連動した観察会や講演会等の関連事業を開催して、展示への理解を深める。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,006	4,853	1,764
財源	一般財源 (千円)	717	3,721	1,572
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	1,289	1,132	192
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,816	2,854	2,898
①	職員数 (人)	0.4	0.4	0.4
参考	市民一人あたりの費用 (円)		31.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人 (R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○企画展及び講演会・観察会の開催 釧路地域の特徴的ないきもの、ラムサール釧路会議30周年記念をテーマとした企画展を開催する。また、展示に関連した観察会・講演会を実施する。	○企画展及び講演会・観察会の開催 (1)企画展の開催 ◎「北海道のオサムシ～松本堅一コレクション展～」 期間：2023(令和5)年4月22日(土)～7月13日(日) 会場：博物館ほか 来場者数 5,757名 ◎ラムサール釧路会議30周年記念企画展「まもる、つかう、のこす～釧路湿原を未来へ～」 期間：2024(令和6)年1月28日(土)～5月7日(日) 会場：博物館 来場者数 10,214名【写真1】 (2)講演会・観察会の実施 ◎シンポジウム「標本は未来へのおくりもの～百年後に残す博物館の取り組み～」 期日：2023(令和5)年4月23日(日) 会場：博物館 講演：奥島雄一氏(倉敷市立自然史博物館)ほか 参加者数：19名 ◎ラムサール釧路会議30周年記念シンポジウム「どうする？釧路湿原～未来への提言」 期日：2023(令和5)年9月24日(日) 会場：まなぼと幣舞多目的ホール 講演：新庄久志氏(釧路国際ウェットランドセンター)ほか 参加者数：201名【写真2】
○博物館刊行物の発行 「ラムサール釧路会議30周年記念展」解説冊子の発行	○博物館刊行物の発行 ◎ラムサール展解説パンフレット「まもる、つかう、のこす～釧路湿原を未来へ～」 企画展「まもる、つかう、のこす～釧路湿原を未来へ～」の展示解説冊子を発行した。 2,000部発行 ○学会・研修会への参加 (1)学会への参加 2024(令和6)年1月19日～24日に台湾で開催された「全国石炭産業関連博物館等研究交流会」に参加した (2)研究会・研修会への参加 余市町で開催された「北海道博物館協会学芸職員部会研修会」に参加し、博物館資料のデータベース化について情報収集した。
○学会・研修会への参加 (1)学会への参加 全国石炭産業関連博物館等研修交流会(台湾)に参加し、投函に蓄積された研究成果を発表するとともに、最新の研究情報を入手する。 (2)研究会・研修会への参加 道内各館の先進事例に関する情報を入手する。	

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 博物館活動の知名度アップ・地域の魅力発信のため、学芸員の手による集客力向上の工夫が求められる。 - 蓄積された研究成果を発信する刊行物の作成や、企画展・講演会等の普及行事の充実、方法の検討が必要である。			課題	- 博物館活動の知名度アップ・地域の魅力発信のため、学芸員の手による集客力向上の取り組み、学芸員の資質向上が引き続き必要である。 - 蓄積された研究成果を発信する刊行物の作成や、企画展・講演会等の普及行事のさらなる充実、手法の検討が必要である。		
今後(令和6年度以降)の方向性	- 学芸員の資質向上と市民ニーズ把握により、学ぶ機会を広く提供する。 - 研究成果や街の情報を、オンライン発信、動画の作成等、多様な手段で広く紹介するほか、刊行物の作成、企画展及び関連事業の開催活動を通して、教育普及活動のさらなる充実を引き続きを図っていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	- 学芸員の資質向上と市民ニーズ把握により、学ぶ機会を広く提供する。 - 研究成果や街の情報を、SNS発信、動画の作成、外部媒体への寄稿等、多様な手段で広く紹介するほか、刊行物の作成、企画展及び関連事業の博物館内外での開催を通して、教育普及活動のさらなる充実を引き続きを図っていく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	博物館常設展示更新事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
目的と概要	開館以来博物館が収集した資料や最新の研究成果を活用して、市民の「ふるさと釧路」への理解促進、来館・来釧の増加に寄与することを目的に常設展示を更新する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		873	3,358	0
財源	一般財源 (千円)	873	1,499	0
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		1,859	
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		21.5	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)常設展示の魅力発信 ① 毛綱穀噴建築の解説冊子発行 当館を中心とした市内の毛綱建築の概要とその魅力を紹介し、釧路のまちの情報発信に寄与することを目的に冊子を発行する。 ② タ日ラウンジの整備 4階展望フロアをタ日ラウンジとして整備することで来館者サービスの向上を図る。 (2)常設展示の更新・拡充 ① 昆虫分野の展示拡充 収集した資料を活用して、昆虫分野の常設展示を更新・拡充する。 ② マリモの展示更新と講演会の開催 マリモの展示を更新し、関連講演会を開催する。 ③ 地学分野の展示拡充に向けた情報収集とプレ講演会の開催 地学展示の更新・拡充に必要な情報収集を行うとともに、専門家によるプレ講演会を開催する。	(1)常設展示の魅力発信 ① 毛綱穀噴建築の解説冊子発行 ◎ タイトル「毛綱建築の釧路市立博物館」 ・発行年月日:2024(令和6)年3月31日 ・発行部数:700部(頒布200部・販売500部) ② タ日ラウンジの整備 ◎ 春探湖航空写真の展示及び絨毯の更新 ・工期:2024(令和6)年1月26日より 2024(令和6)年2月29日 (2)常設展示の更新・拡充 ① 昆虫分野の展示拡充 ◎ 昆虫50倍拡大模型2種3体を新たに展示 ・展示開始日:2023(令和5)年7月8日 ② マリモの展示更新と講演会の開催 ◎ マリモ展示水槽のリニューアル ・リニューアル日:2023(令和5)年11月3日 ・協賛:くしろWAON寄付金 ◎ リニューアル記念「ミニ展示」の開催 ・期間:2023(令和5)年11月3日～12月3日 ・会場:博物館常設展示室 ◎ 講演会「阿寒湖のマリモ むかしといまのはなし」の開催 ・日時:2023(令和5)年11月3日 13:30～15:30 ・会場:博物館講堂 講師:尾山洋一・加藤ゆき恵 ・参加者数:26名 ③ 地学分野の展示拡充に向けた情報収集とプレ講演会の開催 ◎ 講演会「資源地質の目で道東をみる～北海道と九州の炭田地域でわかったこと～」の開催 ・日時:2024(令和6)年3月2日 13:30～15:00 ・会場:博物館講堂 講師:鮎沢潤氏(福岡大学) ・参加者数:57名

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 収蔵庫が飽和状態になるため、展示更新・拡充により、収蔵資料の有効な活用を図る。あわせてより魅力的な展示ができるよう収蔵庫の整理・拡充等を図り、資料収集体制を強化する必要がある。 また映像展示等、技術革新が著しい分野を活用しての対応が求められる。			課題	・ 収蔵庫が飽和状態であるため展示更新・拡充により、収蔵資料の有効な活用を図る。あわせてより魅力的な展示ができるよう収蔵庫の整理・拡充等により資料収集体制を強化する必要がある。また映像展示等技術革新が著しい分野で、今後更新の間隔が短くなることへの対応が求められる。特に、展示更新にあてる安定的な財源の確保が課題になっている。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 地域情報及び資料を積極的に収集整理保存し、刊行物の出版や展示更新・拡充等に活用を図ることで来館者サービスを向上させる。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 地域情報及び資料を積極的に収集整理保存し、刊行物の出版や展示更新・拡充等に活用を図ることで来館者サービスを向上させる。 ・ 展示更新の裏付けとなる財源についても外部資金の積極的な活用に向け、情報収集等に努める。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	生涯学習推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
目的と概要	自立した地域コミュニティ形成のため、公民館等の社会教育施設が中心となり、多様な体験活動や学習活動を通じ、個人の教養を高めることなどを目的とした各種事業を実施する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		363	449	452
財源	一般財源 (千円)	363	449	452
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	704	1,427	725
①	職員数 (人)	0.1	0.2	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		2.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
●全国公民館研修集会北海道大会・北海道公民館大会開催 ○社会の変化に対応した公民館のあり方、地域づくりの拠点となる公民館の今後の方向性について、全国・全道の公民館関係者が一堂に会し研究協議を行うことを目的とした大会の開催 ●公民館活動推進のための組織運営及び事業の実施 ○北海道公民館協会が開催する各種会議・研修会への参加 ○釧路・根室地区の公民館が加盟する「北海道公民館協会 釧路支部」の事務局として各種事業の実施	●全国公民館研修集会北海道大会・北海道公民館大会開催 実行委員会事務局として、大会運営に係る準備や各種調整、当日の会場従事を担当 ○開催日時：令和5年10月5日(木)、6日(金) ○開催場所：釧路市生涯学習センター ○内 容 ①10月5日(木) ・開会式 ・行政説明「社会教育を取り巻く最近の動向」 ・基調講演「コロナ禍以後の北海道の地域づくり」 ・シンポジウム「これからの北海道の地域づくり」 ②10月6日(金) ・分科会(第1)「災害の課題と避難所運営」 ・分科会(第2)「デジタルを活用した取組」 ・全体会、閉会式 ○参加者：200名 (全道公民館関係者、役員、講師、地域住民等) シンポジウムの様子 ●公民館活動推進のための組織運営及び事業の実施 ○組織運営 ・北海道公民館協会が開催する会議・研修会への参加(全国公民館研修集会事前打合せを含む) ・北海道公民館協会釧路支部の運営(事務局：釧路市) ○事業の実施 ・釧路地区公民館職員研修会の開催 ・巡回展「絵手紙移動展」の開催 ・巡回展「二科会写真部北海道支部移動写真展」の開催

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります		課題	・ 少子高齢化やICT技術の発展といった社会情勢の変化を背景とした、地域における社会教育や地区公民館に求められる役割の変化や多様化への対応が必要である。	
今後(令和6年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります		今後(令和7年度以降)の方向性	・ 引き続き関係機関とも連携し、公民館に求められる事業や役割に関する事例を学び、見識を深めていくことで、公民館活動の推進に向け、時代のニーズに見合った公民館運営及び事業展開につなげる。	

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	管理運営事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
	第2期釧路市図書館基本計画
目的と概要	釧路市図書館基本計画に掲げる釧路市がめざす図書館の在り方の基本理念、基本目標に沿った具体的施策に取り組み、図書館が地域の情報拠点として重要な役割を担うよう、図書館の管理運営を行っていく。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		43,255	14,389	10,237
財源	一般財源 (千円)	31,340	9,389	5,237
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	11,915	5,000	5,000
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		92.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
●計画的な図書館資料整備、図書館業務用パソコンの更新等 (1) 図書館資料整備事業 釧路市図書館資料取集方針に基づき計画的な図書館資料の購入を行う。 (2) 図書館業務用パソコンの更新 釧路市中央図書館に導入した業務用端末のうち、耐用年数を経過した端末を更新し、業務の円滑化を図る。	●計画的な図書館資料整備、図書館業務用パソコンの更新等 (1)図書館資料整備事業 児童書や絵本、小説を中心に購入【下表参照】 (経常費と合算して14,060冊) (2) 図書館業務用パソコンの更新 ○更新台数:25台 (内訳) ・業務用ノートパソコン 11台 ・自動貸出機用パソコン 5台 ・予約棚照会機用パソコン 1台 ・館内資料検索機用パソコン 8台

●釧路市図書館施設の蔵書構成及び購入冊数（分館・分室を含む／雑誌を含む）（経常費分含む）（単位：冊）

分類項目	総記	哲学	歴史	社会	自然	技術	産業	芸術	言語	文学
令和4年度	10,877	11,490	26,350	41,509	20,761	30,077	10,055	32,292	5,317	30,284
令和5年度	10,972	11,688	26,432	42,074	21,386	30,379	10,108	32,406	5,516	30,668
令和5年度購入	180	246	854	805	653	698	221	471	116	389

分類項目	小説	文庫	YA※	児童書	絵本	紙芝居	郷土	雑誌	AV※	その他	合計
令和4年度	83,525	43,997	12,308	87,814	61,322	4,573	76,123	16,174	21,465	644	626,957
令和5年度	82,718	44,650	12,638	88,338	62,236	4,610	78,984	16,086	22,146	644	634,679
令和5年度購入	1,399	1,066	421	1,693	1,284	76	206	3,067	215	0	14,060

※YA…図書館で13～19歳の年代を指す「ヤングアダルト」の略語。

※AV…「オーディオ・ビジュアル」の略語で、DVD、CD等の視聴覚資料のこと。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 図書館が地域の情報拠点として重要な役割を担うよう、計画的な蔵書更新及び利用者ニーズ等を考慮した資料整備、図書館業務用機器類の更新、環境整備が必要である。			課題	・ 図書館が地域の情報拠点として重要な役割を担うよう、計画的な蔵書更新及び利用者ニーズ等を考慮した資料整備、図書館業務用機器類の更新、環境整備が必要である。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 導入から5年が経過する図書館業務用機器類の更新等を検討するとともに、社会情勢や利用者のニーズ等を考慮しながら、各館における蔵書更新と資料整備を計画的に行っていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 耐用年数を迎える図書館業務用機器類の更新等を検討するとともに、社会情勢や利用者のニーズ等を考慮しながら、各館における蔵書更新と資料整備を計画的に行っていく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	確かな学力向上推進事業 <当初>
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	変化の激しいこれからの社会を生きる子ども達には、確かな学力(知識や技能に加え、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの)を育むことが必要である。「授業づくり」「環境づくり」「習慣づくり」の3つの視点から、学校・家庭・地域・教育委員会が一体となった施策を実施し、確かな学力の向上を目指す。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		6,425	6,359	9,200
財源	一般財源 (千円)	5,944	5,979	7,276
	国道支出金 (千円)	481	380	1,924
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	4,928	4,995	5,072
①	職員数 (人)	0.7	0.7	0.7
参考	市民一人あたりの費用 (円)		40.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
●確かな学力向上推進事業 「授業づくり」「環境づくり」「習慣づくり」の3つの視点に基づく取組を進め、児童生徒の確かな学力の定着に努める。 (1)長期休業中及び放課後における補習 ○長期休業中(夏季・冬季)における補習 ○放課後における補習 (2)北海道教育委員会配信問題(チャレンジテスト)等の活用 平成22年度より実施している道教委配布問題(令和3年度より配信問題)を各小中学校で積極的に活用し、各学校における児童生徒の学力向上の取組を支援する。 (3)釧路市標準学力検査／生活行動・学習活動調査の実施と個別復習教材によるフォローアップ 小学校3～6年、中学校1～2年を対象に、国語、算数・数学の2教科において、到達度を調査する標準学力検査を実施するとともに、調査結果に基づく学力の定着度の把握・検証を行い、基本的な学習習慣が身につけているかの自己確認の意識を高める。 (4)学力向上先進地調査 秋田県大館市の授業マイスターを招へいし、授業視察、示範授業及び本市の教員との協議等を通して、本市における目指すべき授業像と授業改善の視点等を明確にし、本市に勤務する教員の授業力向上を推進する。 (5)釧路市授業マイスター交流会 「釧路市が目指す授業」の具現化に向け、授業マイスターによる授業交流・協議を通して、授業改善の方向性を検討し、求められている授業動画の作成等、学力向上に係る取組の推進を図る。	●確かな学力向上推進事業 事業実績は以下のとおり。 (1)長期休業中及び放課後における補習 ○長期休業中(夏季・冬季)における補習 令和5年度実績:全小中学校で実施している夏季・冬季休業の補習のうち、支援希望の延べ5校を対象に延べ8名の学生ボランティアを派遣 ○放課後における補習 令和5年度実績:実施希望の学校15校を対象に市教委会計年度任用職員等の支援員10名を派遣(小学校)ノ9校を対象に学生ボランティア11名による支援(中学校) (2)北海道教育委員会配信問題(チャレンジテスト)等の活用 【対象学年 教科】小1～中3 国語、算数・数学 ※小3～中3は理科・社会も実施、中1～3は英語も実施 (3)釧路市標準学力検査／生活行動・学習活動調査の実施と個別復習教材によるフォローアップ 【実施日】令和5年12月8日 【実施学年(教科)】 小学校・義務教育学校3～6年(国語・算数) 中学校1～2年・義務教育学校7～8年(国語・数学) ○各学校において児童生徒の学力の定着状況を把握し、自校における学力向上に関する教育活動の成果と課題を分析し、学習指導の工夫・改善を図ることができた。 ○基本的な学習・生活習慣の確立を自己確認することで、個々の課題に応じて具体的な目標を掲げ、主体的に努力する児童・生徒の育成を図ることができた。 (4)学力向上先進地調査 ○秋田県大館市授業マイスター招へい: 令和5年10月2日～4日 ○研修講座「大館に学ぼう」(芦野小・鳥取中) 145名参加 ○授業力向上シンポジウム(昭和) オンデマンド配信 (5)授業マイスター交流会 ○マイスター交流会 7回実施 ○公開授業「マイスターに学ぼう」 6回実施(動画配信) ○研修講座におけるマイスターによる公開授業 2回

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 長期休業中及び放課後における補習事業を継続させるためには、派遣する学生等支援員の安定的な確保が必要である。 - 調査結果の分析による実態把握から、成績下位層の児童生徒を対象とした効果的な指導の在り方について検討・提示を行い、家庭学習習慣化の定着を図る。			課題	- 長期休業中及び放課後における補習事業を継続させるためには、派遣する学習支援員の安定的な確保が必要である。 - 調査結果の分析による実態把握から、成績下位層の児童生徒を対象とした効果的な指導の在り方について検討・提示を行うとともに、一人一台端末でのタブレットドリルの活用等、家庭学習習慣化の定着を図る。		
今後(令和6年度以降)の方向性	- 令和5年度は、北海道教育大学に加え、新たに釧路公立大学とも連携し、中学校を対象とした放課後学習サポート事業を継続したが、学生ボランティアの確保について更なる協力体制の方向性を探ることが必要である。 - 学習活動支援や家庭・地域との連携支援など、児童生徒一人一人の学びを保障する体制を整え、学力の確実な定着に向けて、学習習慣作りや望ましい生活習慣作りの確立を図っていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	- 令和6年度は、北海道教育大学と釧路公立大学との連携に加え、退職教員等の協力を得て、中学校を対象とした放課後学習サポート事業を継続したが、学生ボランティアを含めた学習支援員の確保について更なる協力体制の方向性を探ることが必要である。 - 学習活動支援や家庭・地域との連携支援など、児童生徒一人一人の学びを保障する体制を整え、学力の確実な定着に向けて、学習習慣作りや望ましい生活習慣作りの確立を図っていく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	校務支援システム管理運営事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	統合型校務支援システムを全市立小中学校に導入し、各児童生徒の学習系データと校務系データを連携させ、データの統合的活用・分析による義務教育9年間を通じたエビデンスに基づく指導・評価・支援等の方針を立案するほか、教員間で児童生徒に関する情報共有を当該システム上で図るとともに、搭載されたコミュニケーションツールの活用により迅速な支援につなげ、児童生徒の学力と心身の成長の支援を図る。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)			15,457	27,321
財源	一般財源 (千円)	0	7,811	27,321
	国道支出金 (千円)		7,646	
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	5,709	5,796
①	職員数 (人)		0.8	0.8
参考	市民一人あたりの費用 (円)		99.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

児童生徒に対して効果的な学習指導、及び迅速な対応・支援を図るため、クラウド型の統合型校務支援システムを釧路市立小学校、中学校、義務教育学校の全校に導入するため、学校ネットワークの整備、当該システムの構築を行う。

【導入するシステムの概要と活用方針】

(1)各児童生徒の学習履歴や、生徒指導上のデータ、健康診断情報等を、システム上の個人カルテ機能で総合的に把握し、義務教育9年間を通じたエビデンスに基づく指導・評価・支援等の方針を立案する。

(2)教員が各児童生徒の情報をシステム上で共有し、搭載されたコミュニケーションツールの活用により、1学校内の教員間のみならず、小・中学校の教員間にて情報共有・連携を行うことで、小学校段階と中学校段階の円滑化を図り、学校段階間の切れ目のない支援体制を強化する。

(2)事業の実績と成果

【事業実績】

(1)導入にあたって国の【令和4年度第2次補正予算採択事業】デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE 1)を活用することとして申請し、採択された。

(2)成績処理や見守り機能に重点を置いた、東京書籍株式会社「次世代型校務支援システム iFuture」を市立小中学校、義務教育学校全39校に、2024年1月17日から導入

(3)教職員向けの説明会・研修会を以下のとおり実施

①2023年4月14日 第1回主幹教諭・教務担当者研修会(オンライン)にて説明

②2023年4月26日 釧路市小中学校校長会にてシステム概略説明

③2023年4月28日 釧路市小中学校教頭会にてシステム概略説明

④2023年8月8日 全教職員向け説明会@文化会館小ホール

⑤2024年1月18日 全職員対象システム研修会@ZOOM

⑥2024年1月22日 全職員対象システム研修会@ZOOM

なお、導入から2ヶ月経った2024年3月22日での教職員の校務支援システムの活用率は、41.1%となった。

事業概略図

【今後の展開】

令和5年度においては、年度を通しての児童生徒の成績情報等の入力ができなかったことから、令和6年度からは、成績処理、保健機能等を活用し、児童生徒への指導・評価・支援等に活かしていく。

個人カルテ画面

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	- 教職員が児童生徒の状態を客観的に捉えて、指導・評価・支援等に活用していくための運用方法、手法の構築、及びノウハウの蓄積が必要である。 - クラウド型システムの利点を生かした学校教職員、及び釧路市教育委員会職員の業務の効率化に向けた取り組みの検討が必要である。	
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	- システムを活用して児童生徒の個に応じた支援を行うための授業システムを構築し、年に3回の研修事業を実施し、成果を波及させることで児童生徒の学力向上を目指す。 - 人事異動によって、釧路市外から異動してきた教職員に対しては、操作研修会を継続して実施するほか、システム活用の好事例を市内全学校に波及させる取り組みを実施する。	

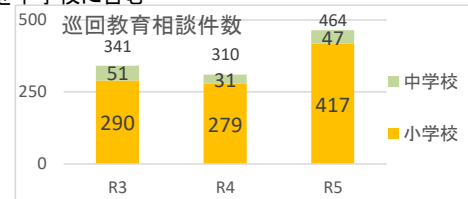
令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	特別支援教育推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	釧路市教育推進基本計画
目的と概要	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の特別な教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		8,798	9,387	20,686
財源	一般財源 (千円)	5,870	6,331	13,912
	国道支出金 (千円)	2,928	3,056	6,774
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,040	7,136	7,245
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		60.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○特別支援教育の推進 ①特別支援教育に係る研修の実施 特別支援教育の推進や個別に支援が必要な児童生徒に対する指導体制の充実を図るため、研修を実施 ②巡回教育相談の実施 特別な教育的ニーズを必要とする児童生徒への支援のため、学校及び保護者に対して、指導内容及び方法、学校の支援体制、関係機関との連携等に関する助言を行う巡回相談を実施 ○特別支援教育の体制整備 学校生活における日常生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援教育指導員を配置	○特別支援教育の推進 ①特別支援教育に係る研修の実施(春季・夏季の2回) (春季)「一人一人に応じた支援の在り方について」 ・実施日：R5.6.13 ・講師：釧路市教育委員会 指導主事 (夏季)「教員と指導員の連携について」 ・実施日：R5.7.27 ・講師：釧路市立小学校 教諭 ◎基本的な知識や児童生徒に関わり方、先生達同士との連携について学び、支援方法に活かす知識を得る機会となった。 ②巡回教育相談の実施 ・小学校 417件、中学校 47件 ※阿寒湖義務教育学校の前期課程を小学校、後期課程を中学校に含む  ◎要望内容の精査及び北海道公立学校スクールカウンセラーの活用、訪問の効率化を図ったが、巡回相談件数は増加した。特別支援学級へ在籍変更を希望する児童生徒も増加傾向にあるため、今後も特別な支援を必要とする子ども達に対する支援体制の充実を図っていく。 ○特別支援教育の体制整備 特別支援教育指導員(R5年度末) ・通常の学級: 27名 ・特別支援学級: 33名 ◎学校生活上の困難を抱える児童生徒へきめ細かい指導を行った。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・全国的に特別支援学級の児童生徒は増加傾向にあり、釧路市も例外ではないことから、一人一人に手厚い支援が求められている。特別支援教育指導員の人材確保及び適正な配置を行う等のより充実した支援体制を整備する必要がある。			課題	・釧路市の特別支援学級の児童生徒は増加傾向にあり、一人一人に手厚い支援が求められている。特別支援教育指導員を定数通り確保できたが、増員を求める声が各学校より多数上がる。人材確保の促進及び指導力の向上を図る等、充実した支援体制を整備する必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・特別な支援を必要とする児童生徒へ巡回相談の実施等を行うとともに、指導員の適正な配置を実施し、支援体制の充実を図る。また、医療的ケア児への支援が法律により責務とされていることから、看護師を配置し、適切な医療的ケアを実施するための環境整備を行う。			今後(令和7年度以降)の方向性	・特別な支援を必要とする児童生徒へ巡回相談の実施等を行うとともに、引継・連携の強化、指導員の増員及び適正な配置、指導力の向上を実施し、支援体制の充実を図る。また、医療的ケア児への支援においても、看護師の配置を継続する等、適切な医療的ケアを実施するための環境整備を行う。		

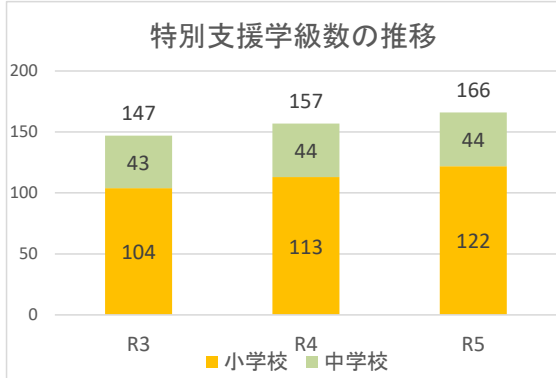
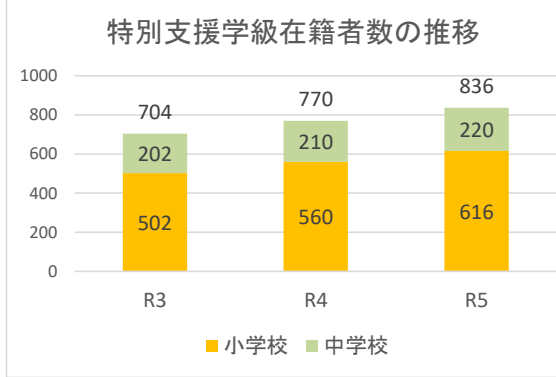
令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	特別支援学級事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の特別な教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		8,975	9,384	12,040
財源	一般財源 (千円)	8,975	9,384	12,040
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,040	7,136	7,245
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		60.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○特別支援学級の運営 特別支援学級における教育的ニーズに応じた指導・支援の実施 〔参考データ〕特別支援学級数、児童生徒数の推移(R5.5.1) 特別支援学級数の推移  特別支援学級在籍者数の推移 	○特別支援学級の運営 (1)特別支援学級の新設及び運営に係る消耗品・備品等の購入 (2)肢体不自由学級在籍者に対する通学支援 (3)釧路市特別支援教育研究会との共催事業・教育展 実施日:11/16(木)～11/22(水) 参加数:市内小中学校31校 場 所:生涯学習センター【写真1・2・3・4】 (4)特別支援学級の新設 小学校:言語 2校、難聴 1校 中学校:病虚弱 1校、肢体 1校 【写真1】  【写真2】  【写真3】  【写真4】 

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	特別支援学級に在籍する児童生徒が増加傾向にあることから、特別支援学級担当教諭の専門性の向上や、関係機関との連携を図る等、特別支援教育に対する一層の支援体制の充実が求められている。			課題	特別支援学級に在籍する児童生徒が増加傾向にあることから、特別支援学級担当教諭だけでなく、学校全体での支援策の策定及び小中間の連携実施、各関係機関との連携を図る等、特別支援教育に対する一層の支援体制の充実が求められている。		
今後(令和6年度以降)の方向性	特別支援教育の推進にあたり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援が求められることから、関係機関との連携を図り支援体制の充実を図るとともに、教育環境の整備に努めていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	- 特別支援教育の推進にあたり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援が求められることから、特別支援学校等のあらゆる関係機関との連携を図り支援体制の充実を図るとともに、教育環境の整備に努めていく。 - 研修及び会議を活用し、各学校における特別支援教育の指導・支援の向上を図る。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	義務教育学校整備事業＜9月補正＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市がめざす学校のすがた基本計画 釧路市立学校施設長寿命化計画 釧路市公共施設等総合管理計画
目的と概要	釧路市が抱える様々な教育課題を解決・緩和し、子供たちにとって最適な教育環境を構築することを目的とし、釧路市がめざす学校のすがた基本計画が令和4年度に策定された。 この計画に沿って義務教育学校の施設整備を進める。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
令和5年度目標： 大楽毛地区及び音別地区の義務教育学校整備にむけ、必要となる業務委託契約を発注する。 施設整備に必要な業務委託契約 (1)大楽毛地区義務教育学校地質調査業務委託 (2)大楽毛地区義務教育学校基本・実施調査業務委託 (3)音別地区義務教育学校地質調査業務委託 (4)音別地区義務教育学校基本・実施調査業務委託	◎令和5年度実績 施設整備に必要な業務委託契約 (1)大楽毛地区義務教育学校地質調査業務委託 13,134,000円 (2)大楽毛地区義務教育学校基本・実施調査業務委託 【債務負担1年目】18,896,500円 (3)音別地区義務教育学校地質調査業務委託 12,155,000円 (4)音別地区義務教育学校基本・実施調査業務委託 【債務負担1年目】25,872,000円

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)			70,058	120,207
財源	一般財源 (千円)	0	37,858	15,907
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)		32,200	104,300
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	21,408	28,980
①	職員数 (人)		3.0	4.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		449.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		206.6	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・施設整備規模決定の調整	
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	・大楽毛地区及び音別地区については、基本・実施設計の成果をもとに、必要な施設整備を実施する。 ・桜ヶ岡地区の基本・実施設計等に着手する。	

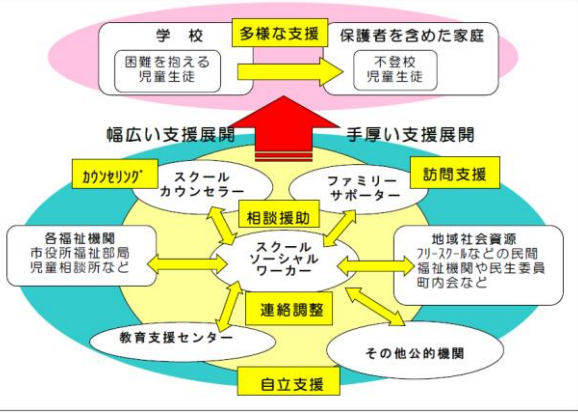
令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等については、極めて憂慮すべき状況にあり、教育上の大きな課題である。児童生徒の問題行動等の状況や背景には、心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等その置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることから、教育分野の知識に加えて社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関とのネットワークを活用して、さらには問題を抱える児童生徒を支援するスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費	総額 (千円)	6,039	4,255	6,417
一般財源	(千円)	4,739	2,955	5,117
国道支出金	(千円)	1,300	1,300	1,300
地方債	(千円)			
使用料・手数料	(千円)			
その他特定財源	(千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,816	2,854	2,898
①	職員数 (人)	0.4	0.4	0.4
参考	市民一人あたりの費用 (円)		27.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○スクールソーシャルワーカーの配置 年間総勤務日数 175日間(1日5時間) 不登校などの児童生徒を取り巻く環境への働きかけを行うため、教育分野に福祉の仕組みを取り入れ、学校・家庭・地域一体の包括的な支援を展開する。 教育支援センター(まなびや)や、こども家庭支援センターを不登校等の拠点とし、関係機関が一体となった取り組みを行う。 ※スクールソーシャルワーカー: 問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境へ働きかけ、関係機関等との連携・調整を行う。 各小中学校への「派遣型」として、教育支援課に2名配置。 ◆事業の推進体制  図説: 事業の推進体制。中心は「スクールソーシャルワーカー」で、周囲に「学校」「多様な支援」「保護者を含めた家庭」「不登校児童生徒」「訪問支援」「地域社会資源」「その他公的機関」「自立支援」「教育支援センター」が配置されている。また、「相談援助」「カンゼン」「ファミリーサポーター」も示されている。矢印は「幅広い支援展開」と「手厚い支援展開」を示している。	○スクールソーシャルワーカーの活動状況 年間総勤務日数 160日間(1日5時間) 【事業概要】 ●スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会(リモート参加) ●訪問活動の回数 (学校61回、家庭24回、まなびや16回、関係機関75回) ●市教委主催のケース会議開催回数 8回 ●福祉担当部署主催ケース会議出席回数 32回 ●連携した関係機関等の数 339件 (児童家庭福祉、保健・医療、まなびやなどの機関) ●支援の対象となった児童生徒数 217名 ◎継続支援対象児童生徒(145名)の抱える問題と支援の状況 ・不登校 70件 (問題が解決33件、支援中であるが好転13件、支援中21件、その他3件) ・児童虐待 26件 (問題解決が6件、支援中であるが好転5件、支援中12件、その他3件) ・家庭環境の問題 93件 (問題が解決30件、支援中であるが好転18件、支援中38件、その他7件) ・心身の健康・保健に関する問題 102件 (問題が解決33件、支援中であるが好転22件、支援中39件、その他8件) ・発達障害等に関する問題 58件 (問題が解決15件、支援中であるが好転15件、支援中22件、その他6件) ・貧困の問題 29件 (問題が解決13件、支援中であるが好転6件、支援中8件、その他2件)

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・不登校の要因は複雑化・深刻化しており、支援対象児童生徒は増加傾向にある。児童生徒本人だけでなく、家庭環境が抱える問題を見極め、適切な支援の方向を探るために、チームによる体制の強化及び資質向上と、医療機関や福祉機関等の各関係機関とのより一層連携した効果的な支援展開が望まれる。			課題	・不登校の要因は複雑化・深刻化しており、支援対象児童生徒は増加傾向にある。児童生徒本人だけでなく、家庭環境が抱える問題を見極め、適切な支援の方向を探るために、チームによる体制の強化及び資質向上と、医療機関や福祉機関等の各関係機関とのより一層連携した効果的な支援展開が望まれる。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・個々の児童生徒に対する細やかな支援メニューや支援策を検討するとともに、家族介護者支援の新たな視点や気づきにも目を向け、関係機関との連携の在り方などに関する情報・認識を共有し実践していく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・個々の児童生徒に対する細やかな支援メニューや支援策を検討するとともに、家族介護者支援の新たな視点や気づきにも目を向け、関係機関との連携の在り方などに関する情報・認識を共有し実践していく。 ・支援対象児童生徒の増加に伴うスクールソーシャルワーカーの相談対応件数増加に対応するため、スクールソーシャルワーカーの体制充実を図る。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	不登校対策事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	釧路市教育推進基本計画
目的と概要	近年の不登校の状況は、学校や友人関係の問題に限らず、保護者との関係や生活環境など、多様な要因が複雑に絡み合い、担任の登校支援のみでは登校に至らないケースが多くあり、教育支援センターへの通室・通級へ結びつけるためにもその要因となる環境への働きかけが必要となっている。そのため、宿泊体験学習の実施により、不登校児童生徒と学校・関係機関を結びきっかけをつくり、体験活動を通じて児童生徒の協調性・社会性・自律心・忍耐力を育て、自己肯定感を身に付けさせるとともに、登校支援プログラムの実施により、家庭教育支援事業と連動させた、効果的な不登校学級等へのつなぎを行い、不登校状況の改善を図る。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①不登校児童生徒体験学習事業の実施 市内小中学校に在籍する不登校状況にある全ての児童生徒を対象として、社会教育機関と連携した宿泊体験学習を実施する。 ②登校支援プログラム(ステップ・アップ・プログラム)の実施 不登校等教育的課題を抱える家庭に対する支援として、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒を対象として実施する「ファースト・ステップ・プログラム」と連動させ、次のステージとして想定される、教育支援センターへの効果的なつなぎを行う。	①不登校児童生徒体験学習事業 釧路市動物園、釧路市ホースパークにて体験学習を実施。(参加者の負担軽減のため、日帰り体験学習にて実施) 教育支援センターまなびや通室中の中学生8名、釧路こども家庭支援センター通室中の小中学生7名が参加。 ②登校支援プログラム(ステップ・アップ・プログラム) 社会福祉法人釧路まリモ学園との委託契約による支援展開 1 対象児童生徒数 中学生2名 2 支援回数 延べ56回 3 復帰等児童生徒数 8名

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,160	2,269	2,637
財源	一般財源 (千円)	1,356	1,327	1,044
	国道支出金 (千円)	804	942	1,593
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		14.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 関係機関との連携を進め、不登校学級以外の児童生徒の参加を促していくとともに、参加しやすいプログラムを作成していく必要がある。 - 今後、より充実した支援を展開するにあたり、支援拠点となるハードの整備が必要である。			課題	- 関係機関との連携を進め、不登校関係機関利用以外の児童生徒の参加を促していくとともに、参加しやすいプログラムを作成していく必要がある。 - 今後、より充実した支援を展開するにあたり、支援拠点となるハードの整備が必要である。		
今後(令和6年度以降)の方向性	- 宿泊体験学習については、関係機関との連携を進め、不登校児童生徒の参加を促すとともに、参加しやすいプログラムの作成に努めていく。 - 家庭教育支援事業の「ファースト・ステップ・プログラム」等の既存の様々な施策と連動し、不登校児童生徒への支援の充実を図る。			今後(令和7年度以降)の方向性	- 体験学習については、関係機関との連携を進め、不登校児童生徒の参加を促すとともに、参加者の負担を考え、日帰りで参加できるプログラムとする。 - 家庭教育支援事業の「ファースト・ステップ・プログラム」等の既存の様々な施策と連動し、不登校児童生徒への支援の充実を図る。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	いじめ非行防止対策事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市いじめ防止基本方針
目的と概要	「釧路市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめは決して許されない行為であり、どの児童生徒にも、どの学校でも起こりうるものであることを十分認識の上、学校、家庭、地域住民、その他の関係者の相互の連携協力のもと、いじめの防止、早期発見、及びいじめの対処のための対策を総合的かつ効果的に実施する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
●事業概要 ①いじめに関する実態調査等の実施 「いじめに関する実態調査」や「携帯電話等に関するアンケート調査」によるいじめの問題に係る実態把握を進め、各学校における適切な指導体制の確立につなげる。 ②スクールカウンセラーの配置による教育相談体制の充実 市教委スクールカウンセラー(1名)のほか、北海道スクールカウンセラー活用事業(道教委)の運用により、全市的な教育相談体制の充実を図る。 ③教育相談窓口の充実 主にいじめや学校に関する子どもたちの悩みについて、教育委員会や教育研究センターにおける教育相談、「いじめカットライン」(専用相談電話)による相談体制を整える。 ④「Q-U」「アセス」の実施による教育相談の充実 子ども一人一人の内面の状況を客観的に捉える「Q-U」や「アセス」の実施を通して、的確な児童生徒理解に基づく教育相談の充実を図り、いじめや悩みごとの早期発見につなげる。	●事業実績 ①いじめに関する実態調査等の実施 〈いじめ認知件数〉 ※いじめに関する実態調査(年3回実施)より R5年度:小学校1,444件・中学校331件＝合計1,775件 ※速報値 〈携帯電話等に関するアンケート調査〉 実施時期:令和4年12月(2年ごと実施) 調査対象:小学校4～6年生、中学校1～3年生、※保護者は任意 ※アンケート回答例 「SNSや掲示板、ブログなどで悪口を書かれたことがある」と回答 ～小学校2.2%、中学校4.6% ②スクールカウンセラーの配置による教育相談体制の充実 市教委スクールカウンセラー1名、北海道スクールカウンセラー活用事業(道教委)によりスクールカウンセラー12名を、小学校25校、中学校14校、義務教育学校1校に配置し、児童生徒に対する教育相談を行った。 ③教育相談窓口の充実 〈いじめ相談件数〉 ※電話・メール・来庁による相談受付件数 R5年度:小学校11件・中学校6件・不明0件＝合計17件 ④「Q-U」「アセス」の実施による教育相談の充実 きめ細やかな児童生徒理解といじめ等の早期発見に向け、「いじめに関する実態調査」及び年2回の「Q-U」「アセス」を実施し、個別の教育相談の充実を図った。 ※「Q-U」～小学校1～4年生対象 ※「アセス」～小学校5・6年生、中学校1～3年生対象 ◎事業成果 いじめの認知件数の把握に努めることにより、学校側のきめ細やかな対応を含め、いじめの初期段階の積極的な関わりと防止対策にもつながっている。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費	総額 (千円)	1,207	1,349	1,441
一般財源	(千円)	1,207	1,349	1,441
国庫支出金	(千円)			
地方債	(千円)			
使用料・手数料	(千円)			
その他特定財源	(千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		8.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

※「Q-U」とは
不登校・いじめ・学級崩壊の予防、より良い教育実践の効果測定を目的として、子どもたちの学校生活における満足度を測る標準化された心理検査

※「アセス」とは
「生活満足感」「教師サポート」「友人サポート」「向社会的スキル」「非侵害的関係」「学習的適応」の6つの側面から、学生生活への適応感を捉えるアンケート

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- いじめの問題への意識の高揚を図り、未然防止や早期発見に向けた更なる指導体制の整備、教育相談体制の充実。 - 学校や保護者、地域、関係機関との細やかな情報共有と連携。 - インターネット等によるいじめの防止に向けた対応策の充実。			課題	- いじめの問題への意識の高揚を図り、未然防止や早期発見に向けた更なる指導体制の整備、教育相談体制の充実。 - 学校や保護者、地域、関係機関との細やかな情報共有と連携。 - インターネット等によるいじめの防止に向けた対応策の充実。		
今後(令和6年度以降)の方向性	いじめの対応においては、その兆候を見逃さないことが大切であり、学校のみならず、家庭や地域、関係機関等との実効的な連携が必要となるため、いじめの問題への共通理解を徹底し、協働体制の確立に努める。また、近年、インターネットの普及による「ネットいじめ」も課題となっているため、児童生徒に対する情報モラル教育の充実とともに、学校や家庭との一層の連携を図り、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に努める。			今後(令和7年度以降)の方向性	いじめの対応においては、その兆候を見逃さないことが大切であり、学校のみならず、家庭や地域、関係機関等との実効的な連携が必要となるため、いじめの問題への共通理解を徹底し、協働体制の確立に努める。また、近年、インターネットの普及による「ネットいじめ」も課題となっているため、児童生徒に対する情報モラル教育の充実とともに、学校や家庭との一層の連携を図り、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に努める。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	読書定着支援事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	釧路市教育推進基本計画
目的と概要	令和3年度に開催した教育懇談会や総合教育会議、子どもミーティング等における議論を経て、読書活動の必要性・重要性を確認したことから、学校図書室の利用促進につながる魅力づくりに向けた整備と特色ある読書活動の充実を図る。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①授業・学級 ・朝読書、読書週間の実施 ・学校支援ボランティア、図書委員会による読み聞かせ等 ②学校図書室 ・生徒会や図書委員会によるポップづくり、特設図書コーナーの設置等 ③家庭・地域との連携 ・中学校区内における読書活動を核とした独自の取り組みを設定し実施等	①授業・学級 (対象)9,476人(令和5年5月現在 市内児童生徒数) ◎朝読書やビブリオバトル(書評合戦)など、各学校が様々な取り組みを実施 ◎小中ジョイントプロジェクトによるノーメディアデーの設定 中学校のテスト期間等をノーメディア週間として校区の小学校においても設定し、その間は各家庭においてテレビやインターネット、スマートフォン等に使っている時間を学習時間や読書時間等に充てる取組を実施 ②学校図書室 ◎生徒会や図書委員会によるポップづくり、特設図書コーナーの設置等 ◎市内中学校14校、義務教育学校後期課程1校で学校図書室の魅力づくりを実施 ③家庭・地域との連携 ◎ボランティアによる読み聞かせ、図書整備等 ◎釧路市中央図書館との連携 ・学校ブックフェスティバル事業の活用 ・読書活動サポートセット事業の活用 ◎くしろの読書週間～本とあそぼう～の実施 全国的な読書週間(10月27日～11月9日)にあわせて、本に親しむきっかけを通じて、すべての世代の人たちに読書の楽しさを知ってもらうことを目的に釧路市図書館によるイベントやノーメディアデーを実施。釧路市PTA連合会や釧路市連合町内会の発行紙を通じて、各家庭に取組の周知と参加の呼び掛けを行った。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		80	123	300
財源	一般財源 (千円)	80	123	300
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	1,408	1,427	1,449
①	職員数 (人)	0.2	0.2	0.2
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 令和4年度より、市立中学校・義務教育学校後期課程の生徒を対象に実施した事業であることから、今後は小学校等を対象に図書室の整備や読書習慣の定着に向けた魅力づくりの必要がある。			課題	・ 生活環境の変化や様々なメディアの普及を背景として、子どもの読書や活字離れの傾向が見られ、特に中学校入学後は学校図書館の利用頻度や一人当たりの貸出冊数が減少するため、学校図書館の環境整備や子どもたちの興味と関心を引き付ける取組が必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 生涯にわたる学びを根底から支える 読書活動を推進すべく、中央図書館との連携や、学校ブックフェスティバルでは、本の魅力を紹介し合う「ビブリオバトル」を継続して実施するなど、その内容充実に努め、これまでの学校や家庭、地域と連携した読書活動の取組を進める。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 生涯にわたる学びを根底から支える 読書活動を推進すべく、学校図書館の環境整備を行うことで積極的な利用を促すとともに、引き続き、学校、保護者、地域住民や釧路市中央図書館等の外部施設と連携し、読書習慣の定着に向けた取組の充実に努める。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	口腔健康管理事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例 北海道歯科保健医療推進計画
目的と概要	学校保健事業の一環として、児童の口腔の健康づくりのため、市立小学校(義務教育学校前期課程を含む)においてフッ化物洗口を実施する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度より実施を見合わせていたフッ化物洗口について、実施を再開する。 (1)フッ化物洗口の実施 フッ化物応用によるむし歯予防については、国内の多くの研究によりその有効性が示されており、国、北海道においても学校等におけるフッ化物洗口の普及を推奨していることから、12歳児の平均むし歯本数が全国平均を上回る状況である当市において、児童の口腔の健康を確保することを目的として、市立小学校(義務教育学校前期課程を含む)でのフッ化物洗口を実施する。 (2)実施スケジュール 2月：新入学説明会で保護者説明・リーフレット配布 4月：新入学児童参加意向確認 6月～：各学校でフッ化物洗口実施 (3)実施方法 市販製剤「ミラノール」を溶解した洗口液(フッ化物濃度900ppm)により、週に一度の洗口を実施する。(週1回法) ※フッ化物洗口を実施しない児童については、「真水によるうがいを実施する」か「真水でのうがいもしない」のどちらかを選択する。 【洗口手順】 ①担任等が各学級で紙コップに注水ポンプから10mlの洗口液を入れる。 ②洗口液入りの紙コップをティッシュペーパーと一緒に児童に配る。 ③フッ化物洗口を希望しない児童に対し適切な対応が取れているか確認する。 ④1分間の洗口(うがい)をし、洗口後、洗口液が入っていた紙コップに吐き出す。 ⑤担任等は誤って飲み込んだ児童がいらないか確認する。 ⑥紙コップにティッシュペーパーを詰めて水分を含ませ、ゴミ袋に集める。	◎参加児童数 5,130名(対象児童6,123名) 参加率84% (1)フッ化物洗口の実施 市立小学校(義務教育学校前期課程を含む)全26校において、保護者の意向を確認の上、フッ化物洗口を実施した。 (2)実施スケジュール 2月：新入学説明会で保護者説明・リーフレット配布 4月：新入学児童参加意向確認 6月中旬～：各学校でフッ化物洗口実施 (3)実施方法 当初計画のとおり。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		113	5,470	8,041
財源	一般財源 (千円)	113	5,470	8,041
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	704	714	725
①	職員数 (人)	0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		35.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・保護者に対してフッ化物洗口の効果と安全性について丁寧な説明を行い、参加率を高めていく必要がある。			課題	・保護者に対してフッ化物洗口の効果と安全性について丁寧な説明を行い、参加率を高めていく必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・フッ化物洗口によるむし歯予防の効果について引き続き検証し、釧路歯科医師会や釧路保健所の協力を得ながら、児童の口腔の健康推進に努める。			今後(令和7年度以降)の方向性	・フッ化物洗口によるむし歯予防の効果について引き続き検証し、釧路歯科医師会や釧路保健所の協力を得ながら、児童の口腔の健康推進に努める。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	防災教育推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	防災に関する体験的な学習モデルや指導の一助となる資料及び参考素材の提示などの支援を通じ、子どもたちが地震や津波等の自然災害に対する理解を深め、自らの命を守ることができるよう、的確に行動できる実践的な態度を培う防災教育を推進する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		30	57	68
財源	一般財源 (千円)	30	57	68
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○防災教育の推進 東日本大震災や胆振東部地震により、国民の防災に対する意識が高まっている。「いつ起こるかかわからない」自然災害への対応については、日頃からの「備え」が重要であることから、本事業の実施により、防災教育が充実するよう支援を行うとともに、子どもたちが身に付けた防災知識が広く各家庭や地域まで波及し、地域の防災力向上につながるような事業展開を目指す。 ●段ボールベッド体験  ●防災カルタ  ●煙体験 	○防災教育の推進 各学校へ防災体験学習への物資等の支援を実施 ＜実施校＞ ■小学校 11校 ①青葉小学校 ②共栄小学校 ③朝陽小学校 ④中央小学校 ⑤音別小学校 ⑥昭和小学校 ⑦鶴野小学校 ⑧釧路小学校 ⑨清明小学校 ⑩山花小中学校 ⑪大楽毛小学校 ■中学校 2校 ①春採中学校 ②阿寒中学校 合計13校実施 ＜内容＞ 避難所体験、煙体験、地震学習、火山学習、避難訓練、防災ゲーム、津波避難訓練、非常食体験、消防車見学、避難所運営体験、防災かるた ＜協力機関＞ 北海道教育大学釧路校、釧路地方气象台、釧路総合振興局地域政策課、釧路市消防本部予防課、釧路市防災危機管理課 ●津波体験  ●避難所体験 

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 児童生徒への防災教育の取組や素材の提供等を各関係機関と調整するとともに、学校にとってもわかりやすく進めていけるような体制づくりが必要である。			課題	・ 児童生徒への防災教育の取組や素材の提供等を各関係機関と調整するとともに、学校にとってもわかりやすく主体的に進めていけるような体制づくりが必要である。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 各学校において、関係機関等との調整など単独で取組ができる仕組みが一定程度構築されたことから、市教委では助言等の側面的支援をしながら、継続して進めていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 各学校において、関係機関等との調整など単独で取組ができる仕組みが一定程度構築されたことから、市教委では助言等の側面的支援をしながら、継続して進めていく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	コミュニティ・スクール活用推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	コミュニティ・スクールは、学校・保護者・地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである。 保護者・地域が学校運営等に関わり、保護者・地域との信頼関係を深めるとともに、学校評価・情報提供の充実・改善など学校運営の在り方について、コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究及び導入校に関する取組の充実・改善に関する研究を行う。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		252	318	1,800
財源	一般財源 (千円)	252	318	1,800
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,816	2,854	2,898
①	職員数 (人)	0.4	0.4	0.4
参考	市民一人あたりの費用 (円)		2.0	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○コミュニティ・スクール活用推進事業 コミュニティ・スクールの導入に向けた課題の解決方法や運用方法、学校運営にあたり関係する機関や組織との連携を進めるための研究・開発に取り組むほか、導入校については、コミュニティ・スクールの充実・改善に関する研究及び実践に取り組む。 (1) コミュニティ・スクール導入校(26校) (釧路小、中央小、大楽毛小、鳥取小、共栄小、光陽小、武佐小、音別小、阿寒小、新陽小、芦野小、湖畔小、山花小、朝陽小、東雲小、青葉小、清明小、昭和小、共栄中、大楽毛中、音別中、阿寒中、鳥取中、山花中、青陵中、阿寒湖義務教育) ・熟議と協働の充実を図るための具体的な方策の開発 ・地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方等の研究 (2) コミュニティ・スクール調査研究校(8校) (1年目:桜が丘小、美原小、興津小、美原中) (2年目:城山小、幣舞中、北中、桜が丘中) ・保護者や地域への情報発信及び制度理解の促進 ・「目指す子ども像・学校像」のビジョンの明確化 ・学校と地域の連携内容の具体化 ・学校と家庭・地域が連携・協働した特色ある取組みの推進 ・地域と学校の在り方の検討 ・学校教育における地域への協力依頼	○コミュニティ・スクール活用推進事業 実施校における事業実績・成果は以下のとおり。 (1) コミュニティ・スクール導入校(26校) ◎コミュニティ・スクール協議会を開催し、学校運営に対する活発な議論や意見交換を行った。 ◎地域学校協働活動推進員の活用により、学校と学校支援ボランティアが繋がることで、学校に対する理解の深まりや協力体制の強化が図られた。 ◎導入校の協議会委員及び調査研究校の推進委員等を対象に、コミュニティ・スクール研修会を実施し、コミュニティ・スクールの必要性や役割等について学びを深めた。 (2) コミュニティ・スクール調査研究校(8校) ◎各学校で子どもの特性を理解した上で、地域性も取り入れた「目指す子ども像」を設定した。 ◎学校支援ボランティア等による見守り活動や読み聞かせなど、地域との日常的な繋がりを深める活動を展開した。 ◎キャリア教育など、地域の協力を得て、学校教育を豊かにしていくことを学ぶことができた。



【コミュニティ・スクール研修会の様子】

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ コミュニティ・スクール制度の活動をより建設的にするためには、地域住民や学校が共通認識できる目標を自主的に見つけ、積極的な議論のもとにより多くの意見を反映させる必要がある。			課題	・ コミュニティ・スクール制度の活動をより建設的にするためには、地域住民や学校が共通認識できる目標を自主的に見つけ、積極的な議論のもとにより多くの意見を反映させる必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 教育推進基本計画(第3期計画)に基づく目標値である小・中学校の導入率100%の達成に向け、未導入校において準備体制の構築が円滑に進むよう調整していく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 教育推進基本計画(第3期計画)に基づく目標値である小・中学校の導入率100%の達成に向け、未導入校において準備体制の構築が円滑に進むよう調整していく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

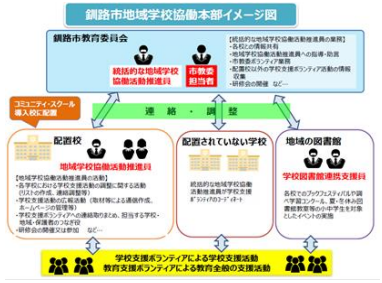
事業名	地域人材育成推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育課教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを支える仕組みであるコミュニティ・スクールの活動を基盤として、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員が中心となり、学校支援ボランティア及び教育支援ボランティアの活動を充実させるとともに、他の事業と連動しながら学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組む仕組みを構築する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,231	2,483	4,837
財源	一般財源 (千円)	1,285	1,335	1,632
	国道支出金 (千円)	946	1,148	3,205
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	4,224	4,282	4,347
①	職員数 (人)	0.6	0.6	0.6
参考	市民一人あたりの費用 (円)		15.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ ボランティアの学校間連携による活動の活性化を図ることが必要である。また、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類相当となったことにより、オンラインシステム等も活用しながら、いわゆるコロナ禍以前のような活動内容の充実を図る必要がある。			課題	・ ボランティアの学校間連携による活動の活性化を図ることが必要である。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ ボランティア活動の啓発のために、一般からも広く募集を行うなど、引き続き積極的な情報発信を広く行っていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ ボランティア活動の啓発のために、一般からも広く募集を行うなど、引き続き積極的な情報発信を広く行っていく。		

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○ 釧路市地域学校協働本部事業 (1) 学校支援ボランティア、教育支援ボランティアの活性化 ・各学校のボランティア活動の充実に加え、教育委員会の行う教育活動への参加についても、広く周知を行う。 ・学校のニーズを調整し、登録者により多くの活動に参加してもらう機会をつくる。 (2) 統括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員の配置 ・統括的な地域学校協働活動推進員 教育支援課に配置し、地域学校協働活動推進員と学校との連絡調整や助言、その他学校・家庭・地域の連携協力推進に関わる業務を担ってもらう。 ・地域学校協働活動推進員 コミュニティ・スクール導入校の一部に地域学校協働活動推進員を配置し、学校支援活動の支援ニーズの把握やボランティア活動の実施に向けた調整の役割を担ってもらう。 (3) ボランティア登録者のスキルアップ体制の構築 ・ボランティア登録者が活動を通して、スキルアップできるよう、研修会や情報交換ができる機会をつくる。 ○ 事業イメージ 	○ 釧路市地域学校協働本部事業 (1) 学校支援ボランティア、教育支援ボランティア登録者数 ・学校支援ボランティア 634名 (R4 613名) ・教育支援ボランティア 49名 (R4 41名) ・ホームページの更新、Facebookによるボランティアの募集及び活動情報の発信 ページ登録者 481名 記事掲載 50回 (2) 統括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員の配置 ・統括的な地域学校協働活動推進員 教育支援課に1名配置 ・地域学校協働活動推進員 釧路小学校1名、中央小学校3名、共栄小学校1名、鳥取小学校2名、大楽毛小学校1名、武佐小学校2名、昭和小学校1名、計11名配置 ・地域学校協働活動推進員交流会実施 8月1日、12月22日、3月22日実施 (3) ボランティア登録者のスキルアップ体制の構築 ・学校支援ボランティア対象研修会 12月22日(金) 15名参加 共栄小学校で開催  学校支援ボランティアの様子 学校支援ボランティア研修会の様子

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	子どもデジタル人材育成等支援事業＜6月補正＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	共働き家庭の増加等に伴う、学校や家庭以外における放課後児童の居場所づくりおよびデジタル人材の育成を目的として、地域おこし協力隊を活用した一般社団法人学校地域協働センターラポールくしろが実施する「Digital station デジラボクシロミツワベース」の運営支援を行う。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)			2,548	10,400
財源	一般財源 (千円)	0	2,548	10,400
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	1,427	1,449
①	職員数 (人)		0.2	0.2
参考	市民一人あたりの費用 (円)		16.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果										
①支援内容 地域おこし協力隊2名を運営コーディネーターとして委託する。 【名称】 Digital station デジラボ クシロミツワベース 【運営主体】 一般社団法人 学校地域協働センターラポールくしろ 【運営場所】 ミツ輪ビル1階（錦町5-3-3） 【開設時間】 火～金14：00～18：30 土曜 9：00～12：00 【利用対象】 小（4年生以上）・中・高校生 【利用料】 無償 【オープンまで】 ・R5.8.4 : 体験会 ・R5.8.10 : 体験会 ・R5.8.16 : 体験会 ・R5.8.26 : 体験会 ・R5.9.1 : オープン	①支援内容 ◎地域おこし協力隊1名 R5.8.1～業務委託により活動開始 ②主な活動実績 開所準備 パンフレット作成等広報活動 運営補助 イベント企画 「Minecraftで作る住みたい家」 「blenderを使ったデータ作成講座」 「クリスマス装飾講座」 ③施設利用実績 <table> <tr> <th colspan="2">令和5年度（R5.9～R6.3）実績</th></tr> <tr> <td>延べ利用人数</td><td>1,074人</td></tr> <tr> <td>小学生（4～6年生）</td><td>881人</td></tr> <tr> <td>中学生</td><td>170人</td></tr> <tr> <td>高校生</td><td>23人</td></tr> </table> 【成果】 デジタル機器を活用したイベントの開催などの活動を通じて、子どもの能力の向上と健全育成が図られた。	令和5年度（R5.9～R6.3）実績		延べ利用人数	1,074人	小学生（4～6年生）	881人	中学生	170人	高校生	23人
令和5年度（R5.9～R6.3）実績											
延べ利用人数	1,074人										
小学生（4～6年生）	881人										
中学生	170人										
高校生	23人										

3 事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・地域おこし協力隊は2名募集したものの、令和5年度は1名での活動となり、必要な人数を確保することができなかった。	
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	・令和6年度から更に1名への業務委託を開始しており、当初予定していた地域おこし協力隊2名での運営体制が整ったことから、地域おこし協力隊の任期満了まで、引き続き運営を支援していく。	

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	放課後子どもプラン事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	釧路市教育推進基本計画
	釧路市社会教育推進計画
目的と概要	放課後等に小学校の利用可能教室を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,262	1,849	3,104
財源	一般財源 (千円)	1,860	1,481	2,381
	国庫支出金 (千円)	402	368	723
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	1,408	1,427	1,449
①	職員数 (人)	0.2	0.2	0.2
参考	市民一人あたりの費用 (円)		11.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①放課後チャレンジ教室の実施 興津小学校内の1教室にて、平日(月～金)の放課後に体験・交流・学習活動を行う。 ②放課後チャレンジ教室体験活動の実施 豊富な体験活動の機会を提供するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実のため、教室外での体験活動を実施する。 ③放課後児童クラブとの連携事業の実施 放課後児童クラブとの連携を推進する観点から、望洋児童センター(放課後児童クラブ)と連携事業を実施し、域内の子どもたちの参加促進を図る。 【開催日数】年3回程度	①放課後チャレンジ教室の実施 【開催日数】209日 ※R4:205日 【登録児童数】48人(興津小学校全校児童数の36%)※R4:49人 【参加延人数】2,797人※R4:2,436人 【一日当たりの参加平均人数】13人 多種多様なカリキュラムを日替わりで実施 学習活動・スポーツ活動・伝承遊び・創作活動・読書 等 ◎新型コロナウイルス感染症が感染症5類相当に位置付けられたことにより、年間を通じて感染拡大前の活動を再開、拡大的に事業を実施することができた。また学校と連携した避難訓練を実施し、活動中における安全確保に対する意識をより高めることができた。 ②放課後チャレンジ教室体験活動の実施 ・モルック体験(チャレンジ教室児童:3名参加) ・クライミング体験(チャレンジ教室児童:8名参加) ◎体験活動を通じて好奇心旺盛な心を育み、児童同士の交流を図ることができた。 【モルック体験の様子】 【クライミング体験の様子】 ③放課後児童クラブとの連携事業の実施 ・「こどもまつり」への参加(チャレンジ教室児童:6名参加) ・「ぼうようパラダイス」への参加(チャレンジ教室児童:6名参加) ◎ボランティアが参画し、望洋児童センターと共に活動を行ったことで、地域の連携が深まった。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- ボランティアを含めたスタッフ体制の充実 - 活動中の安全の確保 - 活動内容や体験活動の充実			課題	- ボランティアを含めたスタッフ体制の充実 - 活動中の安全の確保 - 活動内容や体験活動の充実		
今後(令和6年度以降)の方向性	地域等と連携して活動内容や体験活動の充実を図ることにより、参加児童数の増加に努めるとともに、スタッフ体制の充実を図る必要がある。			今後(令和7年度以降)の方向性	学校及び地域等と連携して活動内容や体験活動の充実を図ることにより、参加児童数の増加に努めるとともに、スタッフ体制の充実を図る必要がある。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	指導主事事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 教育推進基本計画
目的と概要	学習指導要領の完全実施にともない、小学校から高等学校までを通じた、外国語教育の校種間連携が一層の高まりを見せていることから、小・中・高の教員の資質向上を図るとともに、外国語指導助手（ALT）を効果的に活用し、子どもたちがより一層外国語に触れる機会を充実させるために本事業を実施する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		132	215	168
財源	一般財源 (千円)	132	215	168
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		1.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人 (R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①教職員を対象とした英語研修会の実施 - 講演会の開催 - 授業公開及び協議 - 効果的なチーム・ティーチングに係る研修会 - 小・中・高連携を意識した研修会の実施 ②ALT活用事業 ＜幼児・小・中学生を対象とした英語に親しむ事業の実施＞ - 釧路市English Days(イングリッシュ・デイズ)事業(美術館と連携) 「英語のスペシャルおはなし会」(図書館と連携) - 親子遊び「英語で遊ぼう♪」(遊学館と連携)	①令和5年度小中英語教育連携セミナーの開催 【日時】令和6年2月6日 【概要】小中の連携を意識した外国語教育の充実を図ることを目的とし教職員の指導力向上に資する研修を実施した。 【参加者】管内小中学校教職員 約50名   令和5年度の小中英語教育連携セミナー ②各所でのイベントに際して、ALTの派遣を行った。   釧路市中央図書館でのALTによる読み聞かせ

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、計画していた事業が実施できなかったが、感染対策を行いながら実施方法を工夫することが求められる。今後、小・中・高等学校の系統的な英語教育の推進が求められていることから、小中連携のみならず高等学校までを意識した授業づくりなどが今後一層大切になる。			課題	小・中・高等学校の系統的な英語教育の推進が求められていることから、小中連携のみならず高等学校までを意識した授業づくりなどが今後一層大切になる。		
今後(令和6年度以降)の方向性	外国語教育アドバイザーによる小・中・高等学校での複数回の巡回指導や教員を対象とした指導力向上研修など、積極的な授業改善を進め、異文化交流や多様な価値観に触れる機会を創出し、ALTを活用し外国語教育の充実を図る。			今後(令和7年度以降)の方向性	外国語教育アドバイザーによる小・中・高等学校での複数回の巡回指導や教員を対象とした指導力向上研修など、積極的な授業改善を進め、異文化交流や多様な価値観に触れる機会を創出し、ALTを活用し外国語教育の充実を図る。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	キャリア教育推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	子どもたちが職業体験にチャレンジし、楽しみながら職業や社会の仕組みを学び、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、職業や社会への興味を育み、将来の自立に繋げる。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		0	92	92
財源	一般財源 (千円)	0	92	92
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①くしろキッズタウン 北海道コカ・コーラボトリング株式会社が主催となり、地元企業の協力のもと、小学3・4年生を対象に子どもが主役の仮想の街をつくり、就労・消費体験させることで、働くことの意味や仕事の楽しさ、お金の価値など、「生きる力」を身につけさせる。 ②くしろ子どもインターンシップ事業 釧路市PTA連合会や商店街振興組合連合会等の協力を得て、小中学生に働くことの大切さや将来について考えてもらう社会体験として、一日職場体験「チャイルド1DAY仕事一日体験」を実施する。 ③釧路青年会議所との連携事業 平成30年度に釧路青年会議所と結んだ連携協定に基づき、青年会議所による講演等の実施や職場体験学習の場を提供する。	①くしろキッズタウン 主催者が運営辞退したため継続困難になり事業終了。 ②くしろ子どもインターンシップ事業 (協力店舗数) 38店舗 (参加児童数) 39人※病気等による欠席者数10名 ◎実施後アンケートから ・一日を通して仕事の大切さを学びました。(小6) ・ものづくりの大切さや客との話し方などがわかった。仕事のやりがいを知れた。(中1) などの感想が得られた。 ③釧路青年会議所との連携事業 ◎キャリアシンポジウム「ふるさと釧路で働くということ」 (日時) 令和5年6月6日 (対象) 市立中学校1年生 ※約1,000人  キャリアシンポジウムの様子 ◎2023ジョブカフェ釧路 (日時) 令和5年9月26日、10月3日 (対象) 市立中学校2年生 ※約1,100人  2023ジョブカフェ釧路の様子

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 職場体験に参加する児童を増やすため子どもが興味を持つ職種の受入れを確保する必要がある。 - 子どもたちが多様な業種の職業体験ができるよう現状よりも受入れ企業を増やすことが必要となる。			課題	- 職場体験に参加する児童を増やすため子どもが興味を持つ職種の受入れを確保する必要がある。 - 子どもたちが多様な業種の職業体験ができるよう現状よりも受入れ企業を増やすことが必要となる。		
今後(令和6年度以降)の方向性	GIGAスクール構想により導入したICT機器の活用によるキャリア教育を推進するとともに、参加児童生徒数の増加や受入企業の確保を図るため、企業や主催者への働き掛けを行いながら継続して実施していく。			今後(令和7年度以降)の方向性	GIGAスクール構想により導入したICT機器の活用によるキャリア教育を推進するとともに、参加児童生徒数の増加や受入企業の確保を図るため、企業や主催者への働き掛けを行いながら継続して実施していく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	釧路市がめざす学校のすがた基本計画推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市がめざす学校のすがた基本計画
目的と概要	「釧路市がめざす学校のすがた基本計画」に基づく、小中一貫教育の推進及び施設一体型の義務教育学校設置に向けた取り組みを実施する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
令和5年度目標 (1)令和8年度に開校予定の大楽毛地区・音別地区における義務教育学校の開校に向けて必要な協議をするため、保護者・地域・学校関係者等で構成される開校準備協議会をそれぞれ設置し、各4回程度の会議を開催する。 【開校準備協議会における検討事項】 ・校名について ・校歌について ・校章について ・校舎について ・教育部会について ※教育部会とは、協議会の部会として、中学校及び小学校の校長のもと、教職員の代表者等から構成され、教育目標、教育課程の編成、魅力と特色ある学校づくり等、専門的な協議を行うもの。	(1)大楽毛地区義務教育学校開校準備協議会、並びに音別地区義務教育学校開校準備協議会を設置し、下記の通り、協議を行った。 ①大楽毛地区義務教育学校開校準備協議会 委員17名で計4回の会議を実施。 校名は公募の結果を踏まえ、「釧路市立大楽毛学園」とし、校歌は、大楽毛小学校の校歌を引き継いで使用することで決定した。また、校章は、協議を継続することとなった。校舎については、大楽毛中学校の校舎を活用して、令和8年度に開校し、増築棟を建設して、教育環境を整備することを決定し、学校施設の具体の内容を協議して設計に反映した。なお、教育部会における協議の結果を踏まえ、1～9年生の学年の区切りを「4-3-2」というステージ制として、今後の様々な検討を進めることで決定。 ②音別地区義務教育学校開校準備協議会 委員17名で計4回の会議を実施。 校名は公募の結果を踏まえ、「釧路市立音別義務教育学校」とし、校歌は、音別小学校の校歌の歌詞の一部を変更し、音別小学校の校歌を第1校歌、音別中学校の校歌を第2校歌として、教育課程によって使い分けることで決定した。また、校章は、小学校の校章を引き継いで使用することで決定した。校舎は、音別中学校の校舎を大規模改修するため、令和7年度に中学校を音別小学校に一時仮移転し、令和8年度に義務教育学校として開校して、令和9年度に中学校の改築終了とともに移転することで決定。 ・教育部会における協議の進捗の報告があった。 (2)『小中一環教育による新たな学校づくりセミナー』～義務教育学校の実践と9年間を通した学びの可能性～を開催 開催日時：2023年8月2日18:00～20:00 開催場所：釧路市生涯学習センターまなぼと2階多目的ホール 参加者：83人 基調講演：文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課 教育制度改革室 室長 前田 幸宣 氏 実践報告：(1)釧路市教育委員会 教育指導参事 本川 敬一 氏 (2)北海道教育大学附属釧路義務教育学校前期課程 副校長 大月 さゆり 氏 (3)帯広市立大空学園義務教育学校 校長 村松 正仁 氏
(2)小中連携・小中一貫教育について広く周知し、理解を深める取り組みを実施する。 ・文部科学省初等中等教育局へ講師派遣の依頼を行い、保護者、教職員、学校関係者等を対象とした講演会を実施する。	

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		107	925	571
財源	一般財源 (千円)	107	925	571
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	14,080	14,272	14,490
①	職員数 (人)	2.0	2.0	2.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		5.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 地域懇談会における様々な意見を踏まえ、検討委員会からの答申内容をもとに学校のすがた基本計画(素案)作成した。令和5年度からは基本計画に基づき義務教育学校の設置に向け、開校準備協議会の設置等の取り組みを進める。			課題	・ 特になし		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ 令和8年度の大楽毛地区・音別地区の義務教育学校の開校に向け、開校準備協議会で検討を進めて行く。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ 令和10年度開校予定の桜が丘中学校、朝陽小学校、東雲小学校の統合による義務教育学校の開校準備協議会を設置し、開校に向けた協議を進める。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	高等学校生徒遠隔地通学等助成金＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	将来を担う人材の育成及び子育て支援に資するため、自宅から高等学校等までの距離が遠く、通学費が高額となっている高校生等に対し、釧路市高等学校等広域通学費助成金を支給する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		0	1,218	5,280
財源	一般財源 (千円)	0	1,218	5,280
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	714	725
①	職員数 (人)		0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		7.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果																																					
以下のとおり助成を実施する。 【助成対象者】 以下のすべてに当てはまる者 (1)市内に住所を有する高校生等であり、かつ、当該住所に居住している者 (2)公共交通機関(※JRおよび路線バス)を利用して高等学校等に通学している者 (3)通学交通費に係る定期乗車券の購入金額が1か月当たり10,800円を超える者 (4)他の法令又は制度による通学費助成を受けていない者 【助成金額】 1か月当たりの定期券金額より10,800円を控除した額の半額 例：鳥取大通2丁目 ⇄ 阿寒高校(バス1か月:30,490円) $(30,490 - 10,800) \div 2 = \text{月額 } 9,845\text{円}$ ※運賃は令和5年度のもの 【申請受付期間】 4月から2月末日まで 【実績報告】 年4回。実績報告書および定期券の写しを以下の期限までに提出(任意の回にまとめて報告も可) <table><tr><th>回数</th><th>提出期限</th></tr><tr><td>第1回目</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>第2回目</td><td>10月末日</td></tr><tr><td>第3回目</td><td>12月20日</td></tr><tr><td>第4回目</td><td>3月10日</td></tr></table>	回数	提出期限	第1回目	6月末日	第2回目	10月末日	第3回目	12月20日	第4回目	3月10日	◎助成決定者:18名(実人数) <table><tr><th rowspan="2">回数</th><th colspan="3">令和5年度</th></tr><tr><th>金額</th><th>人数</th><th>支給日</th></tr><tr><td>第1回目</td><td>106,092円</td><td>4</td><td>8月7日</td></tr><tr><td>第2回目</td><td>63,067円</td><td>2</td><td>11月6日</td></tr><tr><td>第3回目</td><td>160,227円</td><td>4</td><td>1月23日</td></tr><tr><td>第4回目</td><td>888,120円</td><td>18</td><td>4月10日</td></tr><tr><td>計</td><td>1,217,506円</td><td></td><td></td></tr></table>	回数	令和5年度			金額	人数	支給日	第1回目	106,092円	4	8月7日	第2回目	63,067円	2	11月6日	第3回目	160,227円	4	1月23日	第4回目	888,120円	18	4月10日	計	1,217,506円		
回数	提出期限																																					
第1回目	6月末日																																					
第2回目	10月末日																																					
第3回目	12月20日																																					
第4回目	3月10日																																					
回数	令和5年度																																					
	金額	人数	支給日																																			
第1回目	106,092円	4	8月7日																																			
第2回目	63,067円	2	11月6日																																			
第3回目	160,227円	4	1月23日																																			
第4回目	888,120円	18	4月10日																																			
計	1,217,506円																																					

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	- 必要とする方に制度が届くよう、より一層の周知を図る。 - 手続きの簡素化のため、電子申請等の手法を検討する。	
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	対象者の範囲を見定めながら継続実施する。	

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	事務局運営事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市教育推進基本計画
目的と概要	【伝票処理システムの導入】 RPA等を活用し、学校からの伝票処理事務の大幅な軽減を図る。 【端末修繕】 GIGAスクール構想で整備したタブレット端末の修繕を行う。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
【伝票処理システムの導入】 学校が予算を執行する際、これまで各学校が手書きで作成していた支出伝票と紙の業者請求書を電子ファイルに置き換え、メールで随時送信できるように変更する。 また、教育委員会は受領した電子ファイルを伝票処理システムに読み込ませ、従来手作業だった財務会計システムへの入力を自動化する。 ■導入前 ■導入後 ・導入スケジュール 6月末 契約 7～8月 システム構築作業 8月末 本稼働 【端末修繕】 各学校に配置したタブレット端末(Chromebook)のうち、破損したり経年劣化により動作不良となったものについて、必要な修繕を行う。	【伝票処理システムの導入】 ◎システム稼働後、令和6年3月末までに約2,000件の請求について電子化し、学校と教育委員会を合わせおよそ450時間の作業時間削減に成功した。 また、事業者の事務負担も軽減することができた。 【端末修繕】 ◎端末修繕台数:278台 端末修繕費用:12,417,900円（平均44,669円／台） 故障の主な原因:画面破損

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		0	14,637	16,156
財源	一般財源 (千円)	0	14,637	16,156
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	1,427	1,449
①	職員数 (人)		0.2	0.2
参考	市民一人あたりの費用 (円)		93.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	縮小
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	- 伝票処理システムによる請求書の電子化に未対応の事業者も存在するため、利便性を周知しながら利用を働きかけていく必要がある。 - 端末導入から年数が経ち、経年劣化による不良も増えてくるため、随時修繕を行い予備機を確保する必要がある。	
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	- 伝票処理システムについて継続使用し、効率的に業務を行う。 - 引き続き必要な端末修繕を実施しつつ、GIGA第2期に向けた端末更新を行う。	

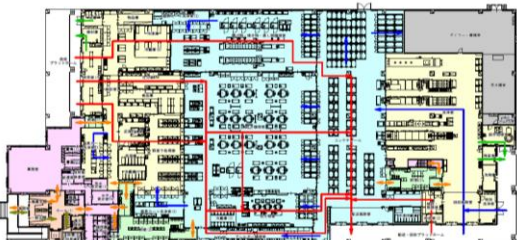
令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	新給食センター整備事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市学校施設長寿化計画
目的と概要	老朽化が著しい小学校給食センター(築35年)及び中学校給食センター(築42年)を改築し、阿寒・音別地区を含めた市内全域をカバーする1センター方式で学校給食センターを整備し、衛生管理の向上を図るとともに、学校給食調理業務等の充実、効率化を図り、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供することを目指す。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		81,999	1,165,055	3,700,272
財源	一般財源 (千円)	1,699	12,015	294,111
	国庫支出金 (千円)		110,140	398,783
	地方債 (千円)	80,300	1,042,900	2,957,600
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			49,778
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,040	7,136	7,245
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		7,474.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		6,690.4	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○整備スケジュール 令和3年度 ・建設用地取得 ・現況測量 ・基本・実施設計(1カ年目) 令和4年度 ・基本・実施設計(2カ年目) ・地質調査、土壤調査、プロパン庫移設工事 令和5年度 ・建設工事(1カ年目) ・外構工事(1期工事) 令和6年度 ・建設工事(2カ年目) ・外構工事(2期工事) ・現況測量補足設計 ・厨房機器、厨房備品等入札 令和7年度 ・4月供用開始予定 ・既存施設解体工事 ・外構工事(3期工事)	○令和5年度事業実績 ・釧路市学校給食センター設計協力業者選定委員会で選定した厨房機器業者の協力の下、厨房機器、厨房備品等を令和6年度の入札に向け、選定、精査をした。 1階平面図  

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・全体の配送体系が変わることから、配送計画(案)を作成し、3地区の配送体系を確立する必要がある。 ・調理配送体系が変わる阿寒・音別地区の保護者や食材納入業者に対し、丁寧な説明を行う必要がある。 ・新給食センター運用に合わせ、各地区の給食費統一を図る必要がある。			課題	・調理配送体系が変わる阿寒・音別地区の保護者や食材納入業者に対し、丁寧な説明を行う必要がある。 ・新給食センター運用に合わせ、各地区の給食費統一を図る必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・阿寒・音別地区の保護者及び納入業者への説明会を開催する。 ・令和7年4月の提供開始に向け、委託業者等を選定し引継ぎ、試験運用等を行う。			今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒・音別地区の保護者及び納入業者への説明会を開催する。 ・令和7年4月の提供開始に向け、委託業者等を選定し引継ぎ、試験運用等を行う。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	家庭教育支援事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部教育支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	釧路市教育推進基本計画
	釧路市社会教育推進計画
目的と概要	近年、家族や職業のあり様、地域社会の変化により、親子が地域の中で豊かな関わりを持ちながら成長発達していくことが難しくなっており、家庭の教育力の低下が指摘される中、すべての教育の出発点となる家庭教育の充実のために、社会総がかりでその大切さを考え支援していくことが必要とされている。 本事業は、家庭教育に関する情報の発信や、多様なニーズに応える子育て講座の実施等のほか、不登校等教育的課題を抱える家庭に対して訪問型アウトリーチの手法による直接的な支援を実施することにより、不登校状況の改善及び家庭における教育力の向上を図る。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,423	2,448	2,539
財源	一般財源 (千円)	1,507	1,378	835
	国道支出金 (千円)	916	1,070	1,704
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	4,928	4,995	5,072
①	職員数 (人)	0.7	0.7	0.7
参考	市民一人あたりの費用 (円)		15.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○家庭教育支援チームの組織及び運営 福祉・教育分野の連携により、多様なニーズに応える施策を推進し、子育て・家庭教育支援の充実を図ることを目的として、関係各課の職員等により「釧路市家庭教育支援チーム」を組織し、定期的に情報共有を行う。 ○家庭教育講座の実施 家庭教育推進員がPTA研修会や参観日等の保護者が集まる様々な機会において家庭教育に関する講話を実施する。 ・対象：幼稚園・保育園、小学校、中学校保護者 ○家庭教育啓発資料の作成・配布 「早寝・早起き・朝ごはん」を中心とした一日の規則正しい生活習慣の啓発を目的として、保護者や児童生徒を対象に各種啓発資料を作成・配付する。 ○福祉部局・民間団体・大学との連携による「ファースト・ステップ・プログラム」等の実施 不登校等の状況において、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒に対し、家庭から施設への通所支援や生活習慣等の確立に向けた活動プログラムを実施する。	○家庭教育支援チームの組織及び運営 ①チーム構成 教育支援課長、育成センター所長、指導主事、SC、SSW、教育相談員、家庭教育推進員、統括推進員、ファミリーサポーター、子育て支援センター支援員（以上、教育支援課）、保健師（健康推進課）、児童館担当職員、子育て支援拠点センター職員（以上、こども育成課）、要保護家庭担当職員（こども支援課） ○家庭教育講座の実施 家庭教育講座「ほわっと」の開催 3回 期間 2024(令和6)年1月～2024(令和6)年1月 小中学校単位PTA研修会 1回 幼稚園、保育園等研修会 2回 民間企業等研修会 0回 参加者数 44名 講師 教育研究センター相談員 ○家庭教育啓発資料の作成・配布 ①望ましい生活習慣啓発リーフレットの作成・配布 ◎ 新入学児童保護者説明会の機会を活用し、約1,100枚を配付した。 ○福祉部局・民間団体・大学との連携による「ファースト・ステップ・プログラム」等の実施 1 対象児童生徒数 40名 2 活動支援回数 延べ616回 3 通所支援回数 延べ366回 4 社会体験学習 7回
	

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 家庭教育講座においては、家庭教育への関心の低い家庭に対する意識啓発や、必要性を認識しつつも講座等の学習の機会に参加できない家庭に対する周知など、効果的な情報発信が必要である。 「ファースト・ステップ・プログラム」については、関係機関等の連携強化など、きめ細やかな支援に向けた体制整備の充実が求められている。			課題	- 家庭教育講座においては、家庭教育への関心の低い家庭に対する意識啓発や、必要性を認識しつつも講座等の学習の機会に参加できない家庭に対する周知など、効果的な情報発信が必要である。 「ファースト・ステップ・プログラム」については、関係機関等の連携強化など、きめ細やかな支援に向けた体制整備の充実が求められている。		
今後(令和6年度以降)の方向性	- 家庭教育講座の普及啓発に向けて、紙媒体による情報発信のほか、ホームページやSNS等の電子媒体を活用した発信手法も視野に入れ、幅広い周知に努めていく。 - 関係機関とのネットワークによる連携強化を図るとともに、総合的な支援体制が可能となるよう、「ファースト・ステップ・プログラム」における機能の充実に努めていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	- 家庭教育講座の普及啓発に向けて、紙媒体による情報発信のほか、ホームページやSNS等の電子媒体を活用した発信手法も視野に入れ、幅広い周知に努めていく。 - 関係機関とのネットワークによる連携強化を図るとともに、総合的な支援体制が可能となるよう、「ファースト・ステップ・プログラム」における機能の充実に努めていく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	英語力向上推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部北陽高校
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	グローバル化が急速に発展する中で、国際社会に目を向け、釧路の持続的な発展を担える人材を育成するため、生徒の英語力向上の取組としてALTの専属配置及び英語資格試験受験料助成を実施する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		3,713	4,590	4,383
財源	一般財源 (千円)	3,702	4,569	4,368
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	11	21	15
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	704	714	725
①	職員数 (人)	0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		29.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和4年度からの普通科単位制の導入に当たり、「国際理解教育の推進」を特色とした教育活動を進めるため、英語教育の充実に重点を置き、以下の取組を行う。

(1)外国人英語指導助手活動費(令和4年度～)

(語学指導を行う外国青年招致事業(JETプログラム)による英語指導助手(ALT)の活用)

・日常的に英語を聞く・話す機会を増やし外国語に慣れ親しむ環境を作るため、北陽高校常駐(毎日)のALT1名を配置(令和4年8月来日・任命)

※令和3年度までは教育支援課配置のALTが週1回北陽高校を訪問

・勤務に要する経費(報酬・住宅借上料・旅費等)を計上

(2)英語資格試験受験料助成(令和4年度～)

・生徒が自身の基礎英語力を確認し、更なる向上を目指す意欲を高めることを目的に、英語資格試験に合格した生徒を対象とした助成を行う。

・本校入学者の学力、検定実施日・実施時間の柔軟性を考慮し、実用英語技能検定(英検)準2級を基準とする。

※TOEIC・GTEC等、各試験・検定試験受験者のスコアが英検準2級と同等とされる範囲であった場合も対象

(2)事業の実績と成果

(1)外国人英語指導助手活動費

◎ALTの配置 令和4年8月1日任命(2年目)

◎授業時間 1日平均 2.51時間

◎通常の授業への参加のほか、リスニングテストの音声問題の実施、学校行事や部活動・同好会への参加などを通して、生徒が日常的に英語を聞く・話す機会を持ち、英語に慣れ親しむことができる環境を作っている。

◎生徒がALTと交流し、会話を成立させようと努力したり、ネイティブな発音に慣れることを通して、徐々に外国語に対する苦手感・拒否感が軽減され、英語への興味・関心を高めることに役立っている。

(2)英語資格試験受験料助成

◎令和5年度助成実績(英検)

(単位:人)

	準1級	2級	準2級	合計
	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)
3年	0(0)	1(12)	4(7)	5(19)
2年	0(0)	0(10)	10(22)	10(32)
1年	0(0)	0(3)	4(8)	4(11)
合計	0(0)	1(25)	18(37)	19(62)

※受験者数は、学校で把握している人数

※TOEIC・GTEC等、他の試験は受験者なし

【1件当たり助成額(上限)】英検準2級検定料相当額 5,700円

【予算額】5,700円 × 50名 = 285,000円

(1)年度当初計画

令和4年度からの普通科単位制の導入に当たり、「国際理解教育の推進」を特色とした教育活動を進めるため、英語教育の充実に重点を置き、以下の取組を行う。

(1)外国人英語指導助手活動費(令和4年度～)

(語学指導を行う外国青年招致事業(JETプログラム)による英語指導助手(ALT)の活用)

・日常的に英語を聞く・話す機会を増やし外国語に慣れ親しむ環境を作るため、北陽高校常駐(毎日)のALT1名を配置(令和4年8月来日・任命)

※令和3年度までは教育支援課配置のALTが週1回北陽高校を訪問

・勤務に要する経費(報酬・住宅借上料・旅費等)を計上

(2)英語資格試験受験料助成(令和4年度～)

・生徒が自身の基礎英語力を確認し、更なる向上を目指す意欲を高めることを目的に、英語資格試験に合格した生徒を対象とした助成を行う。

・本校入学者の学力、検定実施日・実施時間の柔軟性を考慮し、実用英語技能検定(英検)準2級を基準とする。

※TOEIC・GTEC等、各試験・検定試験受験者のスコアが英検準2級と同等とされる範囲であった場合も対象

(2)事業の実績と成果

(1)外国人英語指導助手活動費

◎ALTの配置 令和4年8月1日任命(2年目)

◎授業時間 1日平均 2.51時間

◎通常の授業への参加のほか、リスニングテストの音声問題の実施、学校行事や部活動・同好会への参加などを通して、生徒が日常的に英語を聞く・話す機会を持ち、英語に慣れ親しむことができる環境を作っている。

◎生徒がALTと交流し、会話を成立させようと努力したり、ネイティブな発音に慣れることを通して、徐々に外国語に対する苦手感・拒否感が軽減され、英語への興味・関心を高めることに役立っている。

(2)英語資格試験受験料助成

◎令和5年度助成実績(英検)

(単位:人)

	準1級	2級	準2級	合計
	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)
3年	0(0)	1(12)	4(7)	5(19)
2年	0(0)	0(10)	10(22)	10(32)
1年	0(0)	0(3)	4(8)	4(11)
合計	0(0)	1(25)	18(37)	19(62)

※受験者数は、学校で把握している人数

※TOEIC・GTEC等、他の試験は受験者なし

【1件当たり助成額(上限)】英検準2級検定料相当額 5,700円

【予算額】5,700円 × 50名 = 285,000円

(1)年度当初計画

令和4年度からの普通科単位制の導入に当たり、「国際理解教育の推進」を特色とした教育活動を進めるため、英語教育の充実に重点を置き、以下の取組を行う。

(1)外国人英語指導助手活動費(令和4年度～)

(語学指導を行う外国青年招致事業(JETプログラム)による英語指導助手(ALT)の活用)

・日常的に英語を聞く・話す機会を増やし外国語に慣れ親しむ環境を作るため、北陽高校常駐(毎日)のALT1名を配置(令和4年8月来日・任命)

※令和3年度までは教育支援課配置のALTが週1回北陽高校を訪問

・勤務に要する経費(報酬・住宅借上料・旅費等)を計上

(2)英語資格試験受験料助成(令和4年度～)

・生徒が自身の基礎英語力を確認し、更なる向上を目指す意欲を高めることを目的に、英語資格試験に合格した生徒を対象とした助成を行う。

・本校入学者の学力、検定実施日・実施時間の柔軟性を考慮し、実用英語技能検定(英検)準2級を基準とする。

※TOEIC・GTEC等、各試験・検定試験受験者のスコアが英検準2級と同等とされる範囲であった場合も対象

(2)事業の実績と成果

(1)外国人英語指導助手活動費

◎ALTの配置 令和4年8月1日任命(2年目)

◎授業時間 1日平均 2.51時間

◎通常の授業への参加のほか、リスニングテストの音声問題の実施、学校行事や部活動・同好会への参加などを通して、生徒が日常的に英語を聞く・話す機会を持ち、英語に慣れ親しむことができる環境を作っている。

◎生徒がALTと交流し、会話を成立させようと努力したり、ネイティブな発音に慣れることを通して、徐々に外国語に対する苦手感・拒否感が軽減され、英語への興味・関心を高めることに役立っている。

(2)英語資格試験受験料助成

◎令和5年度助成実績(英検)

(単位:人)

	準1級	2級	準2級	合計
	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)	合格者数(受験者数)
3年	0(0)	1(12)	4(7)	5(19)
2年	0(0)	0(10)	10(22)	10(32)
1年	0(0)	0(3)	4(8)	4(11)
合計	0(0)	1(25)	18(37)	19(62)

※受験者数は、学校で把握している人数

※TOEIC・GTEC等、他の試験は受験者なし

【1件当たり助成額(上限)】英検準2級検定料相当額 5,600円

(予算計上時から△100円)

【支出額】5,600円 × 19名 = 106,400円

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 授業以外の場面も含めて、生徒がALTと関わる機会を更に増やすための工夫が必要である。 - 現在の英検助成は、合格を前提としていること、英検準2級検定料を上限額としていることから、利用しにくい面があると考えられる。より利用しやすく、受験意欲を高められる制度となるよう研究し、改善していく必要がある。 - 本事業と、令和5年度に初めて実施する2年次の台湾見学旅行(外国で英語を活用する実体験の場となる)との相乗効果により、英語に対する興味・関心をより一層高めていく必要がある。			課題	- 授業以外の場面も含めて、生徒がALTと関わる機会を更に増やすための工夫が必要である。 - 本事業と、2年次の台湾見学旅行(景文高級中学(台北市)への訪問や事前・事後のオンライン交流、現地の大学生との自主研修を通して英語活用を実体験)との相乗効果により、英語に対する興味・関心をより一層高めていく必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	- ALT配置、英語資格試験助成及び台湾見学旅行を北陽高校の国際理解教育の特色として、英語力向上につながるよう総合的・一体的に取組を進めていく。 - 経済的な理由で英検等の受験を諦めることがないような、利用しやすく、かつ受験意欲を高められる助成制度に見直しを進めるとともに、受験者の増加に結びつくよう、ALTとの交流や授業、台湾見学旅行の取組を通して英語への興味・関心を高めていく。			今後(令和7年度以降)の方向性	- 令和6年度事業では、より利用しやすく受験意欲を高められる助成制度の研究を踏まえ、助成条件及び助成額を「合格した者に対して検定料相当額を助成」から「受験した者に対して検定料の1/2の額を助成」へと変更する制度改正を行ったところであり、令和7年度以降も引き続きこの改正制度により事業を実施していく。 - ALT配置、英語資格試験助成及び台湾見学旅行を北陽高校の国際理解教育の特色として、英語力向上と国際的視野を持った人材育成につながるよう総合的・一体的に取組を進めていく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	文化財保護事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
	釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	国指定史跡や、市指定の天然記念物「キタサンショウウオ」など学術的価値が高い貴重な文化財を適切に保存、保護するとともに、市民をはじめ来訪者へ歴史や自然・文化に対する理解を深めてもらうため多様な活用や情報発信等に取り組む。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		50	369	50
財源	一般財源 (千円)	50	369	50
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,520	3,568	3,623
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		2.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1. 文化財の保存・保護事業 (1)登録有形文化財申請業務 新たな有形文化財として「本行寺」の指定に向け、必要な事務を推進する。 (2)文化財保護業務 文化財保護のため、埋蔵文化財包蔵地や天然記念物の生息地で計画された工事等に対し、適切な指導等を実施する。 2. 文化財の活用事業 (1)展示事業 ①サテライト展示	1. 文化財の保存・保護事業 (1)登録有形文化財申請業務 「本行寺」の国の文化財指定に向けて、情報収集を進めるとともに研究者による調査などを実施した。 (2)文化財保護業務 市内において太陽光発電施設の建設等を予定している事業者から、埋蔵文化財包蔵地および天然記念物の生息地等に関する問い合わせへの回答や、必要な手続き、保全対策の指導などの取組によって、文化財の保護を図った。 ・令和5年度:97件・794筆(令和4年度:26件・143筆) 2. 文化財の活用事業 (1)展示事業 ①サテライト展示 ◎「湿原の妖怪？ヤチボウズ」 ・会期:2023(令和5年)7月1日(土)～11日(火) ・会場:おたのしけギャラリー ◎「土器にドキドキ！？ぐるぐるギザギザ不思議なまよう」 ・会期:2023(令和5年)7月22日(土)～8月8日(火) ・会場:おたのしけギャラリー ◎「ひとつぼミュージアム 大昔は釧路は〇〇だった！？」 ・会期:2023(令和5)年11月1日(水)～30日(木) ・会場:釧路和商市場、イオンモール釧路昭和内郵便局、釧路市生涯学習センター「まなぼと幣舞」、釧路市埋蔵文化財調査センター ②竪穴住居屋根ふき体験 ・日時:2023(令和5)年5月6日(土) ・参加人数:6名 ③史跡探訪会 ・日時:2023(令和5年)8月27日(日) ・会場:釧路市内城山周辺 ・参加者数:20名
②竪穴住居屋根ふき体験	
③史跡探訪会	

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	・太陽光発電施設整備計画の増大に伴い、埋蔵文化財包蔵地や天然記念物の生息地等に関する文化財保護業務の質量が急激に増嵩する中、文化財の活用や情報発信などが十分とは言えない状況にある。	
今後(令和6年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	・文化財保護業務や活用事業の取組をしっかりと継続し、文化財を適切に保存、保護するとともに、多様な活用や情報発信等によって市民をはじめ来訪者の理解を深めていく。	

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	天然記念物保護研究事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	釧路市社会教育推進計画
目的と概要	天然記念物として指定されている「春採湖ヒブナ生息地」(国指定)におけるヒブナ並びにキタサンショウウオ(市指定)の保護を進める上で必要な調査や研究を行い、保護に向けた具体的な検討が可能となる情報を蓄積する。あわせて、文化財としての価値を広く市民に紹介する機会を提供する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		561	1,670	1,252
財源	一般財源 (千円)	561	1,669	1,252
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)		1	
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,112	2,141	2,174
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		10.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1. 春採湖ヒブナ研究事業 (1)春採湖におけるヒブナ・フナの産卵状況調査(継続) ア)自然の水草の生育状況とヒブナ・フナの産卵状況および産卵魚目視カウント	1. 春採湖ヒブナ研究事業 (1)春採湖におけるヒブナ・フナの産卵状況調査(継続) ア)2023(令和5)年6月15日に湖内26カ所で水草へのヒブナ・フナの産卵状況調査を行い、2カ所で水草への付着卵を確認した。 イ)ヒブナの産卵巣となる水草(マツモやリュウノヒゲモ等)の群落が前年度に引き続き回復しつつあることを確認した。 ウ)目視調査ではヒブナ産卵魚1尾を確認した。
2. キタサンショウウオ保護研究事業 (1)市内全域キタサンショウウオ生息状況調査(継続)	2. キタサンショウウオ保護研究事業 (1)市内全域キタサンショウウオ生息状況調査 生息適地のうち生息状況が把握できていない区域について文献調査を実施した。また、令和2年度事業で判明した生息適地エリアのうち、市内国立公園外の現地調査未実施の箇所(約100ha)において産卵調査を実施し、合計393対(音羽地区:327対、鶴野地区:66対)の卵のうの産卵場所を発見した。
(2)キタサンショウウオの保護管理体制の構築 ア)市内生息情報の提供(継続)	(2)キタサンショウウオ保護管理体制の構築 ア)市内生息情報の提供(継続) 本事業成果である最新の生息記録情報を「生息適地マップ」として情報提供(継続)。 さらに、事業者等からの40件(前年度比8件増)の照会に対して情報提供や、指導を実施した。
イ)庁内情報共有体制の強化 ・実効性のある保護管理体制を構築するため、庁内キタサンネット会議等で横断的に議論を深める。	イ)庁内情報共有体制の強化 庁内キタサンショウウオネットワーク会議や太陽光発電施設関係課と本調査結果や課題の共有を行い、全庁的な保護の仕組みづくりを進めた。 これにより、文化財保護条例に基づく保護への取り組みに加え、キタサンショウウオが「釧路市自然と共生する太陽光発電施設設置に関するガイドライン」(2023(令和5)年7月1日施行)において「保全に向け適切な対策を講じる」対象として規定されたことを基に事業者等に対する指導を実施した。
ウ)普及啓発の促進(継続) ・企画展や講演会、市内学校への出前授業を通して保護に向けた機運醸成を図る。	ウ)普及啓発の促進(継続) 本事業の成果や本種の生息・現状について各種講演会や研修会等において紹介し、キタサンショウウオ保護の普及啓発を図った。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・調査により国立公園外にもにおいて新たなキタサンショウウオ生息地が発見され、広範囲に分布していることがわかった。これにより太陽光発電施設の建設等による生息環境の劣化が懸念されるため、実態を把握するため緊急に生息域調査を実施する必要がある。			課題	・継続調査によって、新たなキタサンショウウオ生息地を発見し、生息域がこれまでの知見よりも広範囲に分布していることが判明したことから、太陽光発電施設建設の増加等による生息環境の急速な劣化や個体群の衰退が懸念されるため、調査区域の拡大等、より精度の高い生息域調査を実施する必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・ヒブナの産卵状況や水草の生育状況について、継続モニタリング調査を実施する。キタサンショウウオ生息域調査を迅速に進めると共に、生息地の保護・保全に向けた仕組みづくりや学校、市民、事業者等への普及啓発に努める。			今後(令和7年度以降)の方向性	・ヒブナの産卵状況や水草の生育状況について、継続してモニタリング調査を実施する。キタサンショウウオの分布調査を迅速に実施するとともに、生息地の保護・保全に向けた、学校、市民、事業者等への普及啓発を図る。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	マリモ保護研究事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部阿寒生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 マリモ保護管理計画
目的と概要	特別天然記念物「阿寒湖のマリモ」の恒久的な保全対策の確立を目標として、平成24年に策定された「マリモ保護管理計画」に基づき、現存するマリモ個体群と生育環境を適切に保全管理する技術確立するとともに、過去に消滅したマリモ個体群の復元再生に資する調査研究を推進する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		1,412	3,123	11,895
財源	一般財源 (千円)	1,284	2,795	2,799
	国道支出金 (千円)			8,200
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	128	328	896
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	10,560	10,704	0
①	職員数 (人)	1.5	1.5	
参考	市民一人あたりの費用 (円)		20.0	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1)マリモ生育地の植生調査の実施及び保全に向けた調査計画の作成 有識者や文化庁などとオンライン会議やヒアリングを実施し、協議や助言を受け、潜水調査等によりマリモや水草の生育分布状況を調査して生育環境を記録するとともに、マリモの生育環境改善に向けた事業計画(文化庁補助による天然記念物緊急調査の事業計画)を作成する。	1)マリモ生育地の植生調査の実施及び保全に向けた調査計画の作成 令和5年6月から11月にかけて、月1回程度の頻度で潜水調査を実施した。その結果、マリモに影響を与えられている深所(3メートル以深)の水草は、夏を過ぎた後も分布を拡大し、10月には水草の大量打ち上げ以前(2020年頃)の状況まで回復していることを確認した。また、浅所(2メートル以浅)では2011年以降からマリモ分布面積が減少し続けており、生育場が徐々に水草に奪われていることなどが明らかとなった。  生育場が水草に奪われ泥をかぶったマリモ (令和5年8月3日) また、7月4日から9月13日にかけて有識者6名に対し個別のヒアリングを実施し、令和6年度から実施予定の天然記念物緊急調査の事業計画について助言を受けた。その後、ヒアリング結果に基づいて事業計画を作成し、10月3日および12月19日にオンラインでマリモ科学委員会を開催して計画の承認を受けた。
2)マリモ打ち上げに備えた水中返還作業の準備 マリモ打ち上げに伴う水中返還作業に備えた業務委託や消耗品等購入。	2)マリモ打ち上げに備えた水中返還作業の準備 本年度にマリモの打ち上げは発生しなかったため、対策を行わず定期的な巡視に留めた。
3)マリモ研究用備品の購入 マリモ保護基金を活用し、潜水調査用および湖内環境調査用備品を整備する。	3)マリモ研究用備品の購入 潜水調査用のドライスーツを購入した。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	- マリモの生育悪化が懸念されているため、マリモの状態を定量的・客観的に評価するための指標が必要とされている。 - 水草以外の環境因子がマリモに与える影響についても把握する必要がある。			課題	マリモの生育悪化が懸念されているため、マリモの生育に影響を与えている要因の把握や、マリモの状態を定量的・客観的に評価するための指標、そしてマリモ回復に向けた効果的な対策を検討するための調査を実施する必要がある。		
今後(令和6年度以降)の方向性	- 文化庁補助による天然記念物緊急調査を実施し、マリモや生育地の現況を把握するとともに、マリモの評価指標、マリモと環境項目との因果関係、そして必要な対策などについて整理する(令和9年度までを想定)。 - SNS等を活用して情報発信を強化し、マリモの保全に対する理解の普及を図る。			今後(令和7年度以降)の方向性	- 引き続き文化庁補助による天然記念物緊急調査を実施し、マリモや生育地の現況を把握するとともに、マリモの評価指標、マリモと環境項目との因果関係、そして必要な対策などについて整理する(令和9年度までを想定)。 - 引き続きSNS等を活用して情報発信を強化し、マリモの保全に対する理解の普及を図る。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	文化振興事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
	釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	市民文化の振興を図るため、文化芸術活動に係る事業費の助成及び文化交流、情報発信等を実施する。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		0	684	500
財源	一般財源 (千円)	0	684	500
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	704	1,427	725
①	職員数 (人)	0.1	0.2	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		4.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
●友好都市出水市文化交流事業 ○友好都市である鹿児島県出水市との文化交流事業は平成3年度から始まり、以後2年毎に相互訪問を行っている。 ○令和5年度は出水市から交流訪問団を受け入れることから、地元文化団体で構成される実行委員会とともに、文化の交歓大会等交流事業の実施に向けた企画・調整等を実施する。 ●大会・発表会等開催助成金の交付 ○文化団体の周年事業や全国・全道大会開催等に係る事業費の助成を行い、地域の文化振興を図る。	●友好都市出水市文化交流事業 ○友好都市出水市・釧路市「文化の交歓大会」 ・開催日時 令和6年1月28日(日) 13:00～16:30 ・開催場所 釧路市生涯学習センター大ホール ・内 容 両市の伝統芸能(能、日本舞踊、太鼓等)の演目披露 ※釧路市6演目、出水市3演目、合同2演目 ・観客数 500名 ○交流展示発表会 ・開催日時 令和6年1月26日(金)～28日(日) ・開催場所 釧路市生涯学習センター市民展示ホール ・内 容 両市の絵画、写真、陶芸等の作品展示 ・観覧者数 593名 ○歓迎レセプション ・開催日時 令和6年1月28日(日) 18:30～ ・開催場所 釧路センチュリーキャッスルホテル ・内 容 両市による記念品交換等 (釧路市:富貴紙扇子、出水市:透かし彫り竹灯籠) ※大会終了後、生涯学習センターで1か月間展示 ・出席者数 99名    文化の交歓大会 交流展示発表会 歓迎レセプション ●大会・発表会等開催助成金の交付 ○第32回全道グランドチャンピオン大会(主催:北海道歌謡連盟) ・開催日時 令和5年4月23日(日) ・開催場所 コーチャンフォー釧路文化ホール (釧路市民文化会館)

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります		課題	文化芸術団体の高齢化や会員数の減少、活動の担い手不足等の解消のため、地元文化団体との連携した取組が求められる。	
今後(令和6年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります		今後(令和7年度以降)の方向性	市民が主体的に取り組む文化芸術事業への助成や、文化芸術に関する地域間交流を引き続き実施し、多様な文化芸術への理解を深めるとともに、市民の文化芸術活動の活性化を図る。	

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	所蔵作品等巡回事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
	釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	市立美術館所蔵作品、展覧会展示作品等の阿寒地区（阿寒まりも祭り・音別地区（学芸会・学校祭）への巡回展を開催し、学芸員の解説などにより地域の多くの人が接しやすい展覧会をめざす。

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		404	134	247
財源	一般財源 (千円)	404	134	247
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,040	7,136	7,245
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
「阿寒・音別地区巡回展」 (1)阿寒地区開催(阿寒湖温泉) ①あかん鶴雅別荘邸の座「野の花ギャラリー」 (第74回まりも祭り開催期間) (2)音別地区開催 ①音別小学校(学芸会開催時) ②音別中学校(学校祭開催時) 内容:美術館所蔵作品、地元作家、展覧会関係作品等の展示	「阿寒・音別地区巡回展」地元作家作品の展示 (1)阿寒地区開催(阿寒湖温泉) ①あかん鶴雅別荘邸の座「野の花ギャラリー」【写真1】 ・期間:令和5年10月8日～10月10日 ・来訪者:105人 ・内容:地元作家作品展「ミニいきもの会議」 (2)音別地区開催 ①音別小学校 ・期間:令和5年10月20日～10月24日 ・内容:地元作家作品展「ミニいきもの会議」 ②音別中学校 【写真2】 ・期間:令和5年9月29日～10月3日 ・内容:地元作家作品展「ミニいきもの会議」 ○音別小学校は学芸会、音別中学校は学校祭の開催時期に合わせ、保護者等が訪れる学校開放日に展覧会実施。 (3)その他 ①マチナカギャラリーの開催(タリーズギャラリー)【写真3】 ・期間:令和5年10月20日～11月9日 ・内容:地元作家作品展「IN THE FOG 霧の中で ISOYUKO」
 【写真1】阿寒地区:野の花ギャラリー	 【写真2】音別中学校
	 【写真3】タリーズギャラリー

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・阿寒地区の巡回展では、観光客による利用が見られるものの、阿寒地区在住の来訪者が少ないため、PR方法を検討する必要がある。			課題	・阿寒地区においては、来訪者数が前年比増となっているが、地域住民も含めた更なる来訪者増への取組みが必要である。		
今後(令和6年度以降)の方向性	・釧路市内、どの地域に居住しても、身近に気軽に地元ゆかりのある作家の作品や展覧会展示作品などを鑑賞できる場を継続して提供していく。			今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒・音別地区においても、地元作家の作品や収蔵品、展覧会関係作品などに身近に触れる機会を継続的に提供していく。		

令和5年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	全国高等学校総合体育大会開催事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部スポーツ課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	令和5年度全国高等学校総合体育大会女子バレーボール競技の開催

【予算・決算データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		950	4,779	0
財源	一般財源 (千円)	950	4,779	0
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	14,080	14,272	0
①	職員数 (人)	2.0	2.0	0.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		30.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 155,880 人(R6.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
令和5年度全国高等学校総合体育大会女子バレーボール競技の開催に向けて、高体連、北海道実行委員会等と連携しながら準備・調整を行う。 令和5年度全国高等学校総合体育大会 釧路市・釧路町実行委員会運営補助交付金 4,000,000円 1 会議の開催 ・道実行委員会、高体連専門部等との会議 2 広報・報道関係 ・ポスター作成、掲示 ・イベントでの周知等の広報活動 ・各種イベント等における周知活動 3 競技関係 ・競技会場及び練習会場の運用計画作成 ・競技・運営役員編成等の計画 ・大会プログラム作成 4 式典関係 ・開会式等の式典開催計画、演出決定、練習の実施 5 高校生活動関係 ・高校生によるおもてなし活動の実施	全国各地から多数の選手及び関係者、観客が訪れる全国大会を開催したことで、夏季における釧路の冷涼な気候の知名度を高めることにつなげることができた。 1 開催期日 令和5年8月1(火)～5日(土) 2 試合数 78試合 3 来場者数 延べ42,426名 ・ウインドヒルくしろスーパーアリーナ 30,734名 ・釧路町総合体育館 11,692名 4 参加者数 1,373名 ・選手 612名(12名×51校) ・監督・コーチ 95名 ・役員 204名 ・補助生徒 462名 5 広報・報道関係 ・全道小学生バレーボール大会アルテミス大会開会式においてPRブース設置(4月29日) ・ポスター原画展開催(6月14日～25日) ・北海道新聞インターハイ特別号発行(7月21日) ・決勝戦テレビ放映(8月5日午後2時から:NHK) ・全試合生中継(インハイTV) 6 おもてなし活動 ・釧路空港内に歓迎横断幕の掲示 ・くしろ観光PRブース設置(高校生活動) ・大会会場にて売店出店(大会記念グッズ、地元のお土産等の販売) 7 成果 ・大会運営に際し、青森県や新潟県などの県人会から選手への差し入れや応援が寄せられるなど、大会開催を通じ、釧路市の地域経済の活性化やスポーツ振興に寄与できたものと考えらる。

3 事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果		評価	終了	令和5年度実施事業評価結果		評価	終了
課題	実行委員会での様々なアドバイスも参考に、大会の周知方法については、引き続き努めていくとともに、大会期間中における不測の事態に対応できるような運営体制が適切に取れるように、北海道とバレーボール専門部と連携していく。また、全国から訪れる来場者に対して、釧路市をPRできるようなブースを設置して機運を醸成していきたい。(例:観光案内、ふるさと納税返礼品、長期滞在、ふき紙製品販売など。)			課題	- 高体連、北海道実行委員会等と連携し、円滑な大会運営に努める。 - 大会の周知に努め、集客につなげる。		
今後(令和6年度以降)の方向性	なし(令和5年度をもって終了)			今後(令和7年度以降)の方向性	なし(令和5年度をもって終了)		